

事業計画及び 成長可能性 に関する説明資料

レジル株式会社（東証グロース | 176A）2024年8月



CONTENTS

会社概要	03
事業内容	07
ユニークネス	21
成長戦略	26
財務情報	44
ESG情報	51

WE ARE
REZIL
TRANSFORM FOR RESILIENCE

私たちは変わりはじめる。

社会を変えるために、自らを変えていく

Mission

脱炭素を、 難問にしない

レジルは「人、企業、自治体」が、いつも通りの活動をする中で、エネルギーの分散化・デジタル化を通じて、心理的、金銭的な負担なく、脱炭素の実現を目指すクライメートテックカンパニーです

企業情報

基本情報

会社名 レジル株式会社 / Rezil Inc.

所在地 東京本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館 14階
大阪本社 〒556-0017 大阪府大阪市浪速区湊町1-4-38 近鉄難波ビル 2階

設立 1994年11月21日

代表者 丹治 保積 (たんじ ぼづみ)

売上高 連結387億円 (2024年6月期)

従業員数 223名 (2024年6月末時点)

事業内容 ①分散型エネルギー事業 / ②グリーンエネルギー事業 / ③エネルギーDX事業

子会社 中央電力ソリューション株式会社 (100%子会社)
中央電力エナジー株式会社 (100%子会社)



At a Glance (2024年6月期)

グロス売上高 | 燃料費調整額*1除外前

38,709 百万円

ネット売上高 | 燃料費調整額除外後

39,085 百万円

創業

30 年



従業員数

223 人



3 エネルギーDX事業 3.2%

システムツールと
運営ノウハウの外販



2 グリーンエネルギー事業

44.3%

電力小売サービスの提供



売上高構成比

1 分散型エネルギー事業

52.5%

マンション一括受電及び
防災サービスの提供



営業利益

2,793 百万円

YoY +56.4%

経常利益

2,769 百万円

YoY +28.9%

ROE

26.7%

*1 燃料費調整制度に基づいて定められ、貿易統計における原油価格や液化天然ガス価格等から算出し、該当時点の平均燃料価格により毎月変動する調整額のこと。燃料価格の変動に応じて燃料費調整額を加除して計算されます

*2 2023年6月期は決算期変更のため15カ月（2022年4月～2023年6月）となっていますが、比較可能性の観点から2022年7月～2023年6月までの12カ月ベースを計算・算出しています

ボードメンバー



代表取締役社長
丹治 保積

経営戦略/DX



1998年日本ヒューレットパカード入社。2001年楽天株式会社に入社し、楽天大学事業部長や子会社取締役等を歴任。2010年ミスミグループ本社入社。子会社シグニの経営責任者として10年間赤字の同社を黒字化し、業界トップ企業へと押し上げる。その後、複数企業の役員としてターンアラウンドの経験したのち、2020年当社入社。

2021年4月取締役執行役員
2021年12月代表取締役社長就任



取締役 CFO
山本 直隆

ファイナンス/M&A領域



1998年東海旅客鉄道株式会社入社。2001年から金融スキルの取得を目的にHSBCの投資銀行部門に入社。2005年日本産業パートナーズ入社し、企業買収からハンズオン経営支援、企業売却まで担当。2011年ミスミグループ本社入社。経営企画部門のM&A責任者として子会社の売却、北米企業の買収に従事。

2021年2月に当社入社。同年12月取締役CFO就任。



取締役
北川 竜太

エネルギー/GX領域



2010年株式会社日本総合研究所 創発戦略センター入社。環境・エネルギー分野を中心に企業へのコンサルティング、官公庁から委託業務等に従事。

2014年当社入社。電力小売事業の立ち上げ責任者として、販売拡大、安定調達を通じた事業成長を牽引。2015年6月取締役就任。電力会社との業務提携や電力分野での事業開発などエネルギー全般を管掌すると共にDERを活用した新規事業も展開。2023年レジル総合研究所の所長就任。



取締役 監査等委員
清田 宏

コンプライアンス領域



1993年株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）に入行し法人向け融資業務等に20年超従事したのち、2016年以降はコンプライアンス統括部企画Gr、グローバル金融犯罪対策部企画Gr、グローバル金融犯罪対策室総括Grにて、コンプライアンスを中心とした行内の体制・ルール整備や海外金融当局対応等に従事。2021年より当社に内部監査室長として出向。

2022年1月当社に転籍し内部監査GM、2023年3月当社取締役監査等委員就任。



社外取締役 監査等委員
鈴木 咲季

法務/会計領域



2016年弁護士登録。2022年公認会計士登録。2017年堀総合法律事務所に入所し、主に企業法務案件への対応に従事。その後、約2年間PwCあらた有限責任監査法人にて会計監査業務の従事を経て、2022年より弁護士法人トライデントに所属。

2022年6月当社社外取締役監査等委員就任。



社外取締役 監査等委員
鈴木 協一郎

知財/システム領域



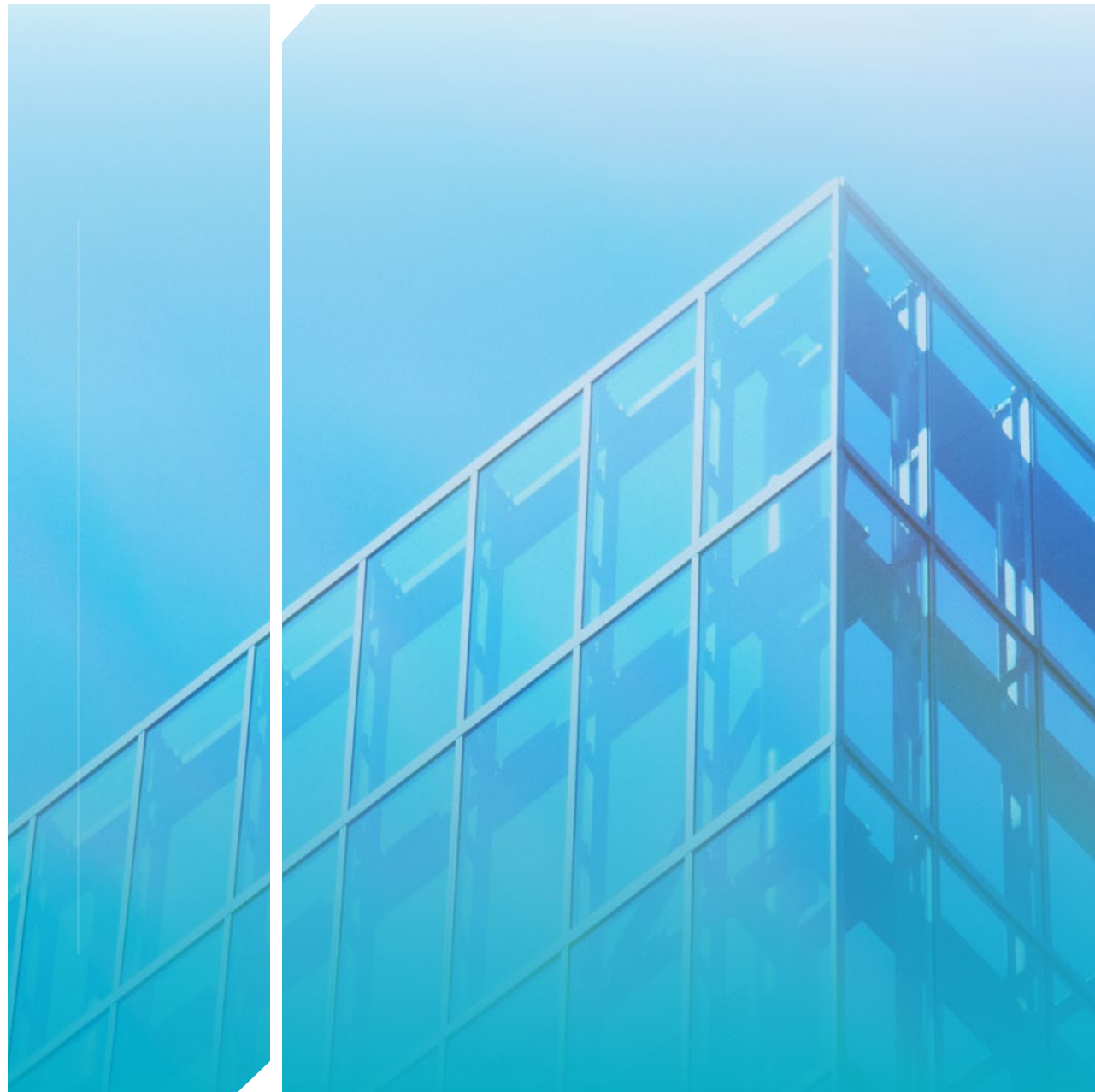
2014年弁理士登録。1991年より13年間、シリコンバレー近郊のベンチャー及び上場企業にてソフトウェア製品開発を指揮統括。2004年マイクロソフト株式会社（現日本マイクロソフト株式会社）に入社。執行役デベロッパー&プラットフォーム統括本部長、日本・アジア担当最高情報責任者(CIO)、米国本社IT部門ゼネラルマネジャーを歴任。その後、2012年に知的財産経営コンサルティングとイノベーション支援を行うレフトライト株式会社を創業。

2023年3月当社社外取締役監査等委員就任。

OUR BUSINESS

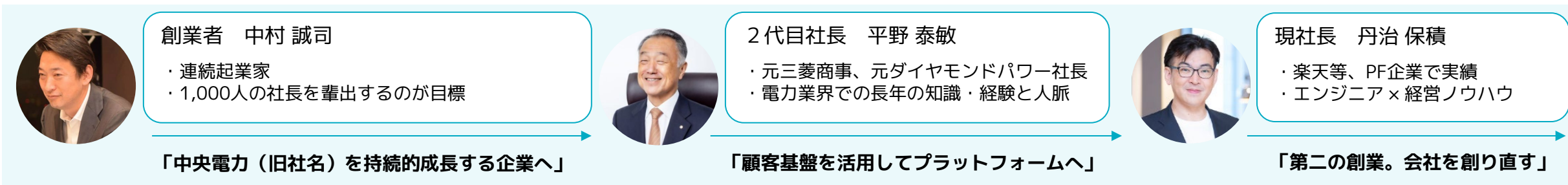
事業内容

REZIL

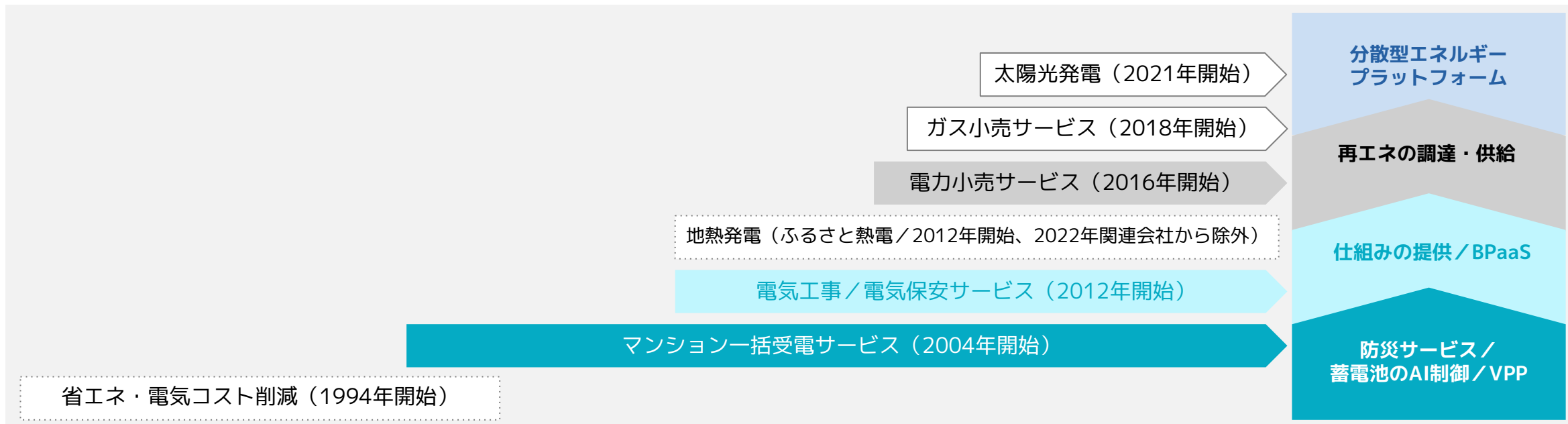


レジルのあゆみ

時代ごとの社会的課題に必要な事業を開発・推進することがDNA。経営のバトンをつなぎ、自らを変えることで成長を果たす



主要事業・サービスの
変遷



セグメント概要

分散型エネルギープラットフォームの構築に向けて、経営資源の傾斜配分や事業ポートフォリオの最適化を実施



注釈：マンション一括受電の継続率については、初回契約更新期の実績を記載。エネルギーDX事業における継続率については、サービス開始以降の契約顧客会社数の継続状況を記載

事業内容

電力サプライチェーン全体で売り手・買い手双方の立場で事業展開、またエネルギー企業にDX支援サービスを提供

事業セグメント

事業内容

主要顧客


事業の位置付け

電力サプライチェーンの需給最適化

1 **分散型
エネルギー事業**

マンション防災＋一括受電サービスの提供

調達した高圧電力をマンション内に設置した「受変電設備」で低圧電力に変換し、各世帯に電力供給するマンション一括受電サービスと、そこに更なる付加価値として、蓄電池／発電設備等の導入・制御を一貫して提供する防災サービスを提供


分譲マンション及び居住者
アプローチ先はマンション
管理組合や管理会社

主力事業

2 **グリーン
エネルギー事業**

電力小売サービスの提供

20社を超える発電企業との連携と自社保有の太陽光発電設備を生かし電力を調達、中小法人や自治体向けに電力販売する電力小売サービスを展開


中小法人・自治体

**電力調達・供給
サービス**
電力調達力という競争
優位性を保持する事業

業界
DX

3 **エネルギー
DX事業**

設備保安とDXノウハウの外販

自社設備の保安・点検業務のリソースを活用した電気保安管理サービスに加え、電力サプライチェーンを構築する過程で蓄積・昇華してきた効率的なバックエンド業務の遂行のためのクラウドシステムと運営ノウハウ及びBPOを外販


電力事業者

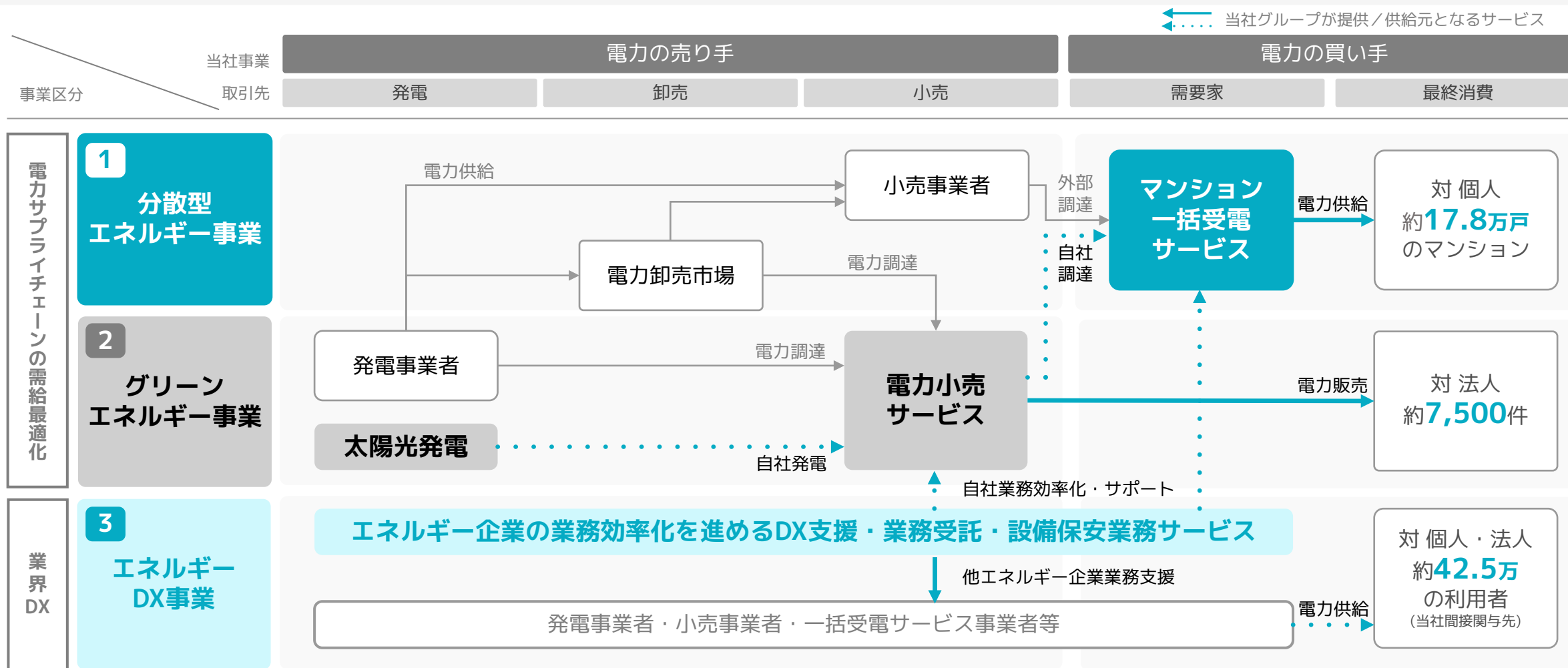
DX支援サービス

事業で培ったデータ・ノウハウを活用



事業系統図

3つの事業が相互に補完し合い、付加価値を高めつつ多様なプレイヤーに価値を提供する構造を構築



注釈：上記最終消費の数値は、2024年6月時点の数値を記載

分散型エネルギー事業 | マンション一括受電サービス

修繕積立金が不足する既築マンション*1に、**初期投資無しで受変電設備を提供**。共用部を中心に電気料金を削減し、修繕積立金の積増を支援

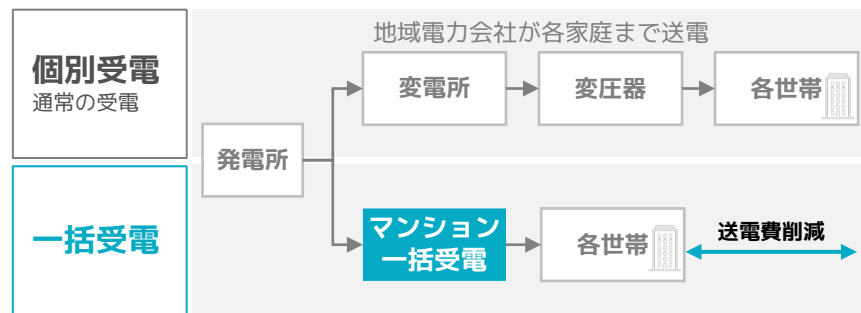
社会課題

全国の間接マンション694万世帯のうち **34.8%**は修繕積立金が不足*2するリスク有

事業特長

1 マンション内に**受変電設備を設置**

マンション一括での受電を可能にし、送電費の削減を実現



2 必要な機器は**当社として調達・設置**

マンション組合・居住者の初期投資なしで電気料金の削減が可能



受変電設備



検針メーター

レジルが購入

提供価値

マンション管理組合に対して

修繕積立金の増加 ↑

共用部の電気料金削減により修繕積立金の積み増しを支援

管理費

共用部
電力料



マンション居住者に対して

電力料の負担減 ↓

専有部における電気料金を削減することで家計の負担を軽減

所得

専有部
電力料



*1 主な対象は関東及び関西圏を中心とした1棟当たり20戸以上の物件

*2 全国のマンション世帯数及び修繕積立金不足の割合はそれぞれ、国土交通省「令和4年（2022年）度マンション総合調査」及び「平成30年（2018年）度マンション総合調査」を参照

分散型エネルギー事業 | マンション防災サービス（一括受電+DER設備*1）

一括受電による受変電設備設置に加え、蓄電池/発電設備等の導入・制御を一貫して提供するレジリエンス向上サービス*2

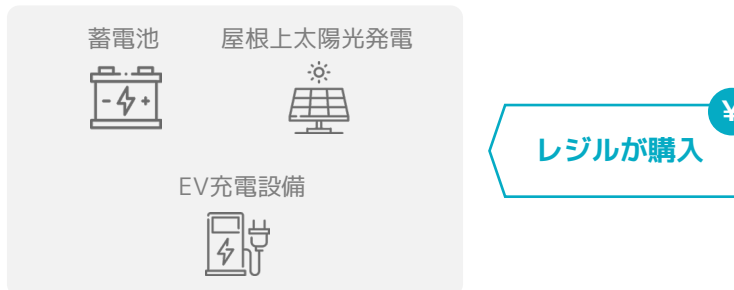
社会課題

災害発生時などの停電時に
水道やエレベーター、立体駐車場が
利用できないリスク有

事業特長

1 必要な機器は**当社資産として購入**

一括受電のための受変電設備に加えて、マンション組合・居住者の初期投資無しで、レジリエンス強化が可能



2 **AI制御による電力仕入れの低減**

DER設備・AIアービトラージで電力需要を制御することで、昼夜の値段差を活用し、収益化

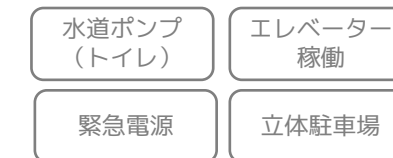


提供価値

マンション居住者に対して

停電時の電力供給

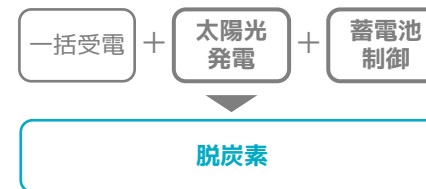
共同住宅だからこそその不自由・不安を解消



電力の需給最適化を通じて

脱炭素による価値向上 ↑

DER設備の制御による脱炭素



*1 DER設備（Distributed Energy Resources）とは、受変電設備/太陽光発電/蓄電池/EV充電設備などの分散型電源設備
*2 一括受電によって得られる電気料金の割引原資を、蓄電池等を活用したレジリエンス強化に充当するアップセルサービス

分散型エネルギー事業 | マンション一括受電・防災サービスの位置付け

電気料金相当額を対価として回収するモデル。約20年展開している一括受電サービスに加え、2023年4月、防災サービスをリリース

初期費用無料で当社保有の受変電設備を導入

電気料金の割引原資

マンション一括受電

- ・ 割引原資を共用部や専有部の「**電気料金の削減**」に充当
- ・ 共用部の電気料金削減により、**修繕積立引当金の積み増し**を支援
- ・ 現行サービス提供は**マンション一括受電がほぼ全て**

これまでの注力商材

マンション防災

- ・ 割引原資を太陽光発電や蓄電池等のDERを活用した「**レジリエンス強化**」に充当
- ・ **受変電設備を制御できる** = DERの活用が可能
- ・ **電力使用を最適化する**レジルならではのサービスで、Scope3における**脱炭素**にも貢献

現在の注力商材

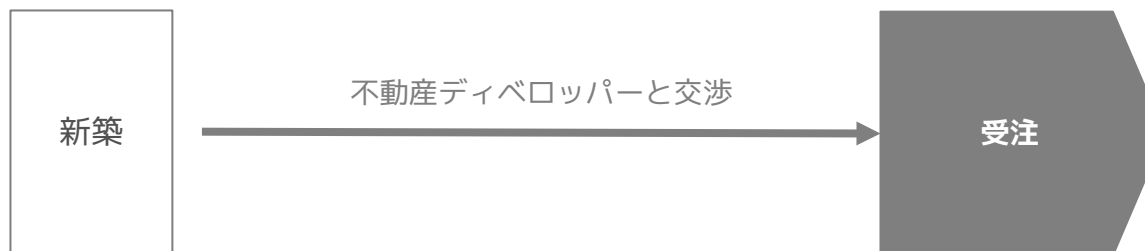
分散型エネルギー事業 | マンション一括受電・防災サービスの特性

高難易度の営業を要する**既築**を中心に展開。導入リードタイムが一定あるも、初回10~15年の長期契約による安定収益事業

事業特長

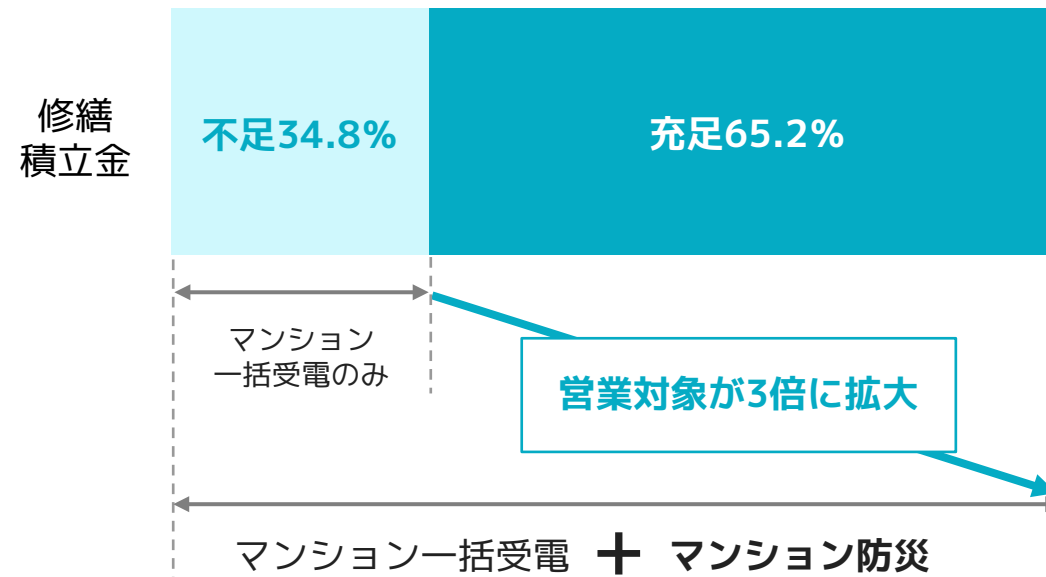
導入のためには、新築は不動産ディベロッパーとの交渉

既築は管理組合に加え、居住者全戸の同意取得を要する



対象ターゲット層

全国分譲マンション694万世帯



注釈 現行サービス提供の中心であるマンション一括受電サービスにおける、営業開始から導入までのリードタイムは14カ月前後が最頻値。初回契約は10~15年で、初回契約更新以前の中途解約については過去1件発生（2024年6月末時点）
新築は、一括受電サービス導入を前提としたマンションとして入居者が購入・契約
全国のマンション世帯数及び修繕積立金不足の割合はそれぞれ、国土交通省「令和4年（2022年）度マンション総合調査」及び「平成30年（2018年）度マンション総合調査」を参照

グリーンエネルギー事業

多様な発電企業との連携による電力調達に加え、カーボンオフセット化も活用した**電力小売りサービスを提供**

社会課題*1

日本の再生可能エネルギーの電源
構成目標2030年36~38%に対し、
現状は**21.7%**

事業特長

1 2つの料金プラン を顧客ニーズに合わせて提供

顧客はニーズにフィットした料金プランの
選択が可能

固定型

大手地域電力の標準的な料金体系に準拠

市場価格
連動型

電気料金が電力卸取引市場（JEPX）の
取引価格に連動

2 マンション一括受電の安定需要を基盤とした 電力調達

電力調達におけるバーゲニングパワーの獲得のみならず、
他事業を含む電力サプライチェーンの維持にも寄与

マンション
一括受電

+

顧客

=

大規模
電力需要

提供価値

顧客に対して

電力料の負担減 ↓

電気料金を削減することで顧客の
固定費負担を軽減

収入

− 電力料



顧客に対して

手間なく脱炭素化 ↑

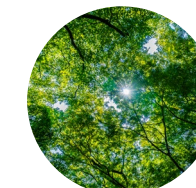
通常電力に非化石証書*2を付与して
オフセット化

通常
電力

+ 非化石
証書

=

CO2フリー
電力



*1 経済産業省「令和4年度(2022年度)エネルギー需給実績(速報)」資料を参照

*2非化石電源で発電された電力が持つCO2を排出しないという環境価値部分を分離して取引ができるように証書化したもの

エネルギーDX事業

自社保有リソース・ノウハウ・データを活用した設備保安サービスに加え、広範なバックエンド業務のDXをサービスとして提供

社会課題

エネルギー業界の**77.4%**は
DXが進んでいない

事業特長

DX支援

1 バックエンド業務に必要なノウハウは
初期投資無しで提供

エンドユーザー数×業務単価のSaaSモデルとしつつ、
コンサルやノウハウの提供は初期費用無し



設備保安

2 自社設備の保安・点検業務の**リソースを
活用した**電気保安管理サービス提供

受変電設備等電気設備の保安・点検業務等を受託。点検結果
等経年履歴のDBを活用し、最適な設備管理を支援



提供価値

電力企業に対して

業務コストの削減 ↓

DX支援・設備保安の提供を通じて
バックエンド業務を効率化



電力企業に対して

新規事業の推進力向上 ↑

バックエンド業務を切り出すことで注力領域へ
リソース配分



注釈：当スライド左上の未DX化率77.4%は、出所統計の内、「実施していない、今後実施を検討」と「実施していない、今後も予定なし」を「DX未実施」と見做して集計した値である。N=4,559社の調査
出所：総務省「デジタル・トランスフォーメーションの取組状況(日本、2021年)」、及び「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」資料を参照

エネルギーDX事業 | DX支援サービス

自社開発SaaSだけでなく、ビジネスプロセスやノウハウそのものをBPaaSとして他エネルギー企業に提供

電力需要家向け

エネルギー事業者向け

BPaaS

- 問い合わせ対応
- チャットボット
- コールセンター業務

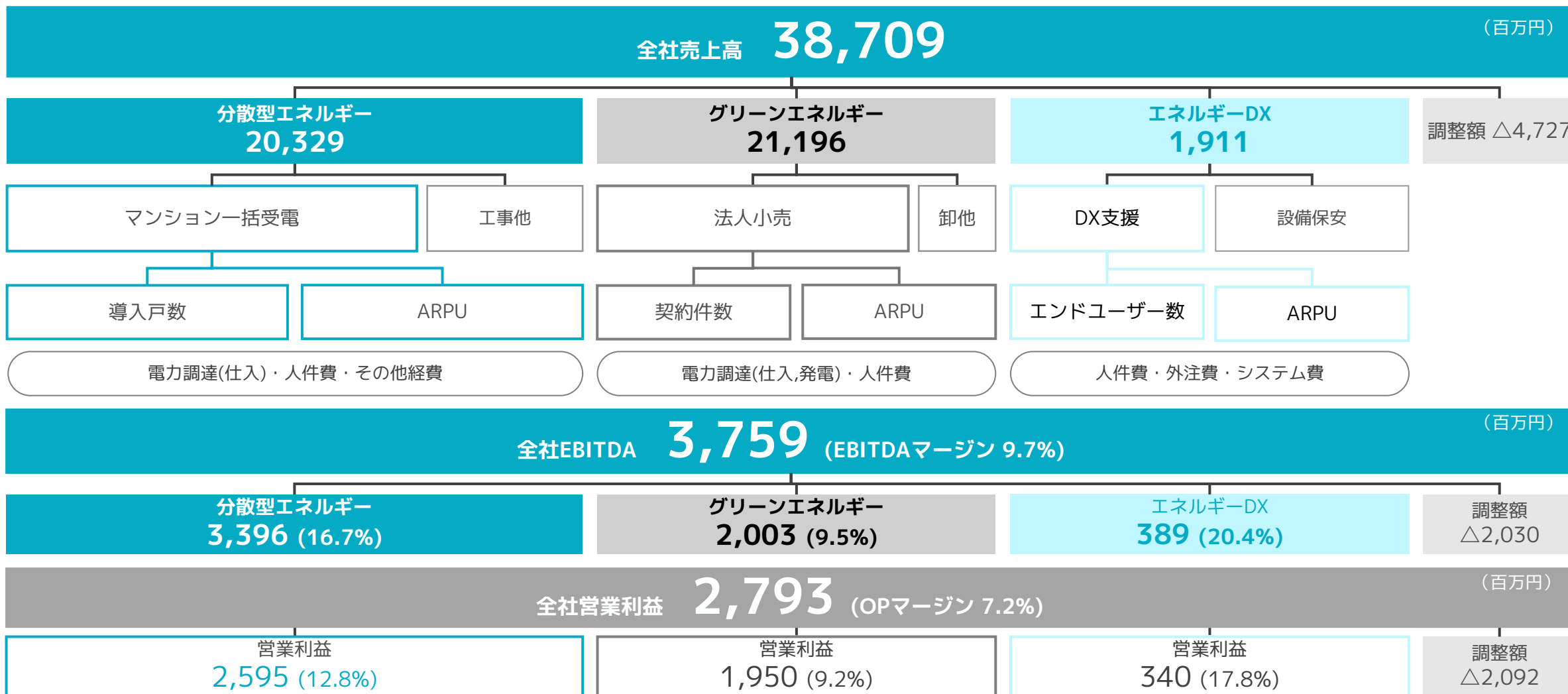
- 業務効率化コンサルティング
- メーターの検針や交換
- 料金請求 / 収納代行
- 受変電設備保安 / 定期点検

SaaS

- 料金計算
- 電力ユーザー向けポイントモール
- 時間予約制EV充電アプリ

- 発電 / 需給管理予測AI
- 分散型電源AIコントロール
- 業務効率化AI
- IoT保安管理
- 顧客管理

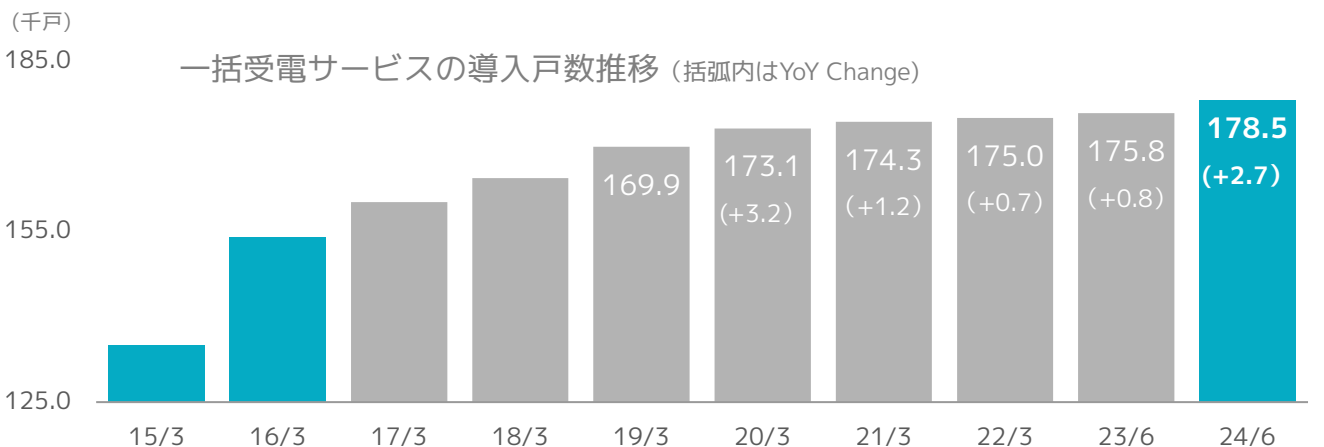
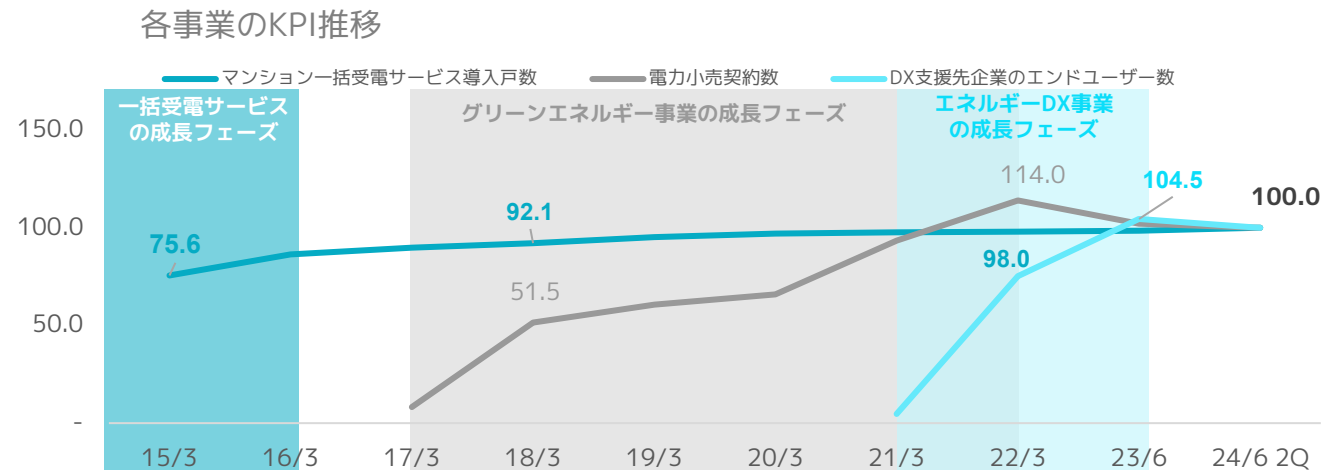
収益構造 (2024年6月期)



注釈：分散型エネルギー+グリーンエネルギー+エネルギーDX+調整額=全社調整額は、売上においてはセグメント間の内部売上高または振替高を含みます。利益においては、各セグメントに配分していない全社費用。OPマージン及びEBITDAマージンは括弧内に記載

KPIs

連続的な成長事業創出



豊富な顧客基盤

マンション一括受電サービス
導入戸数(2024年6月期)

約 **178,500** 戸

電力小売の契約件数
(2024年6月期)

約 **7,500** 件

DX支援先企業のエンドユーザー数
(2024年6月期)

約 **425,000**

高い事業安定性

マンション一括受電サービス
解約数(2024年6月時点)

1 / 約 **2,200** 棟
(戸数ベース：88 / 178,500戸)

電力小売の解約率
(2024年6月期)

14.8 %

DX支援先企業の解約社数
(2024年6月期)

0 / **11** 社

注釈：各事業のKPI推移は2024/6期を基準（100）として指数化

マンション一括受電サービス導入戸数は直接的な役務提供先（マンション居住者及び管理組合）の戸数を集計。DX支援先企業のエンドユーザー数は直接的な役務提供先であるエネルギー企業が取り扱う間接的な役務提供先の件数を集計、尚、KPIをエンドユーザー数にしているのは、エンドユーザー数×業務単価を取益モデルとし、社数は企業規模等により、エンドユーザー数が異なるため

UNIQUENESS

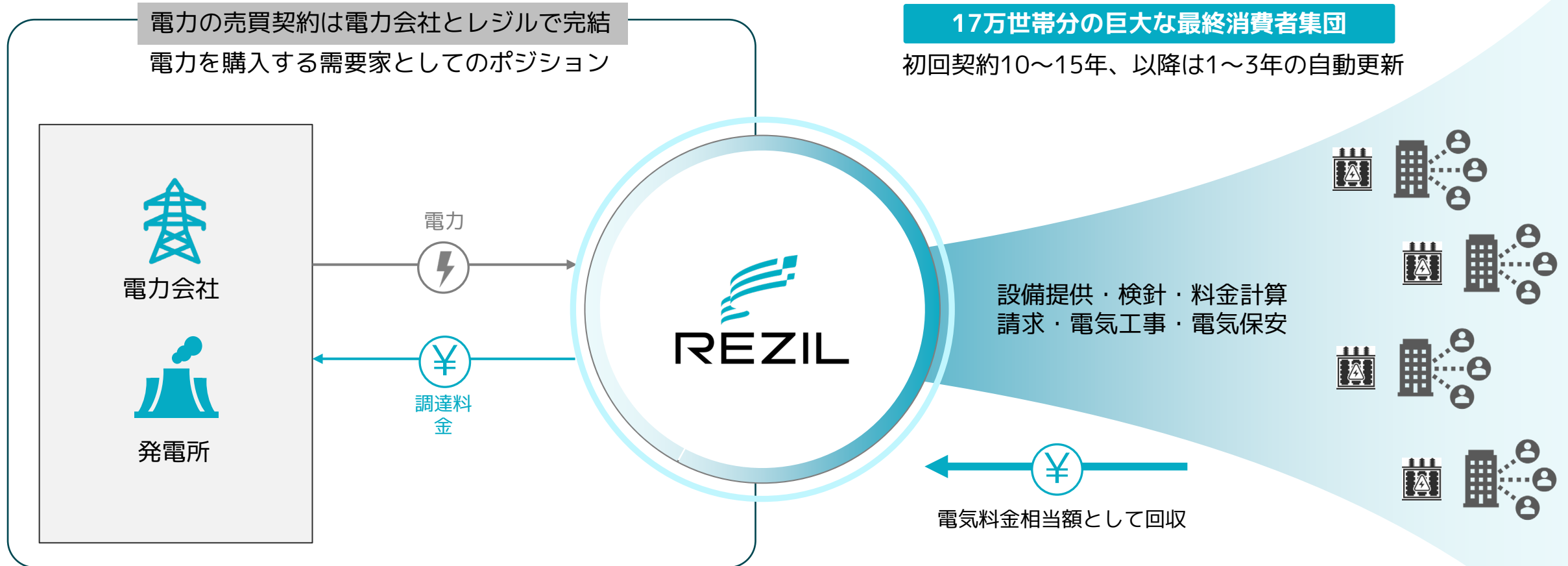
ユニークネス

REZIL



基幹サービス（一括受電）は、共同住宅を対象とした電力の一括購入サービス

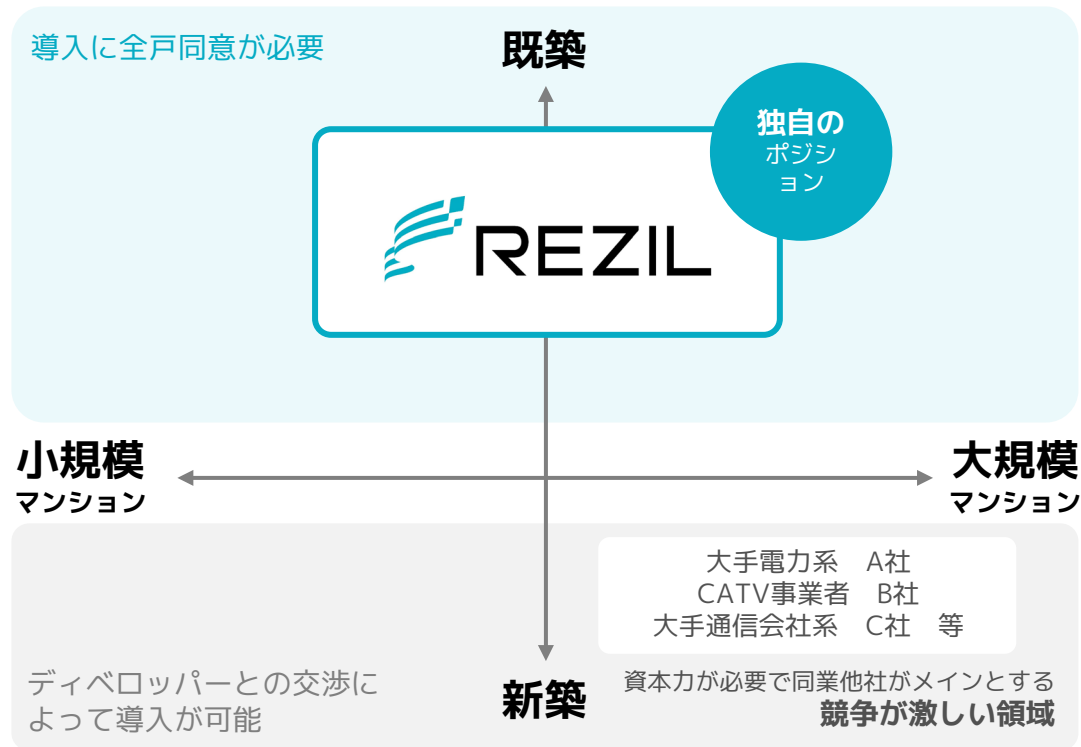
マンション2,200棟・17.8万世帯の巨大な消費者集団を抱えることで調達における購買力を高め、居住者に割安な電力を提供



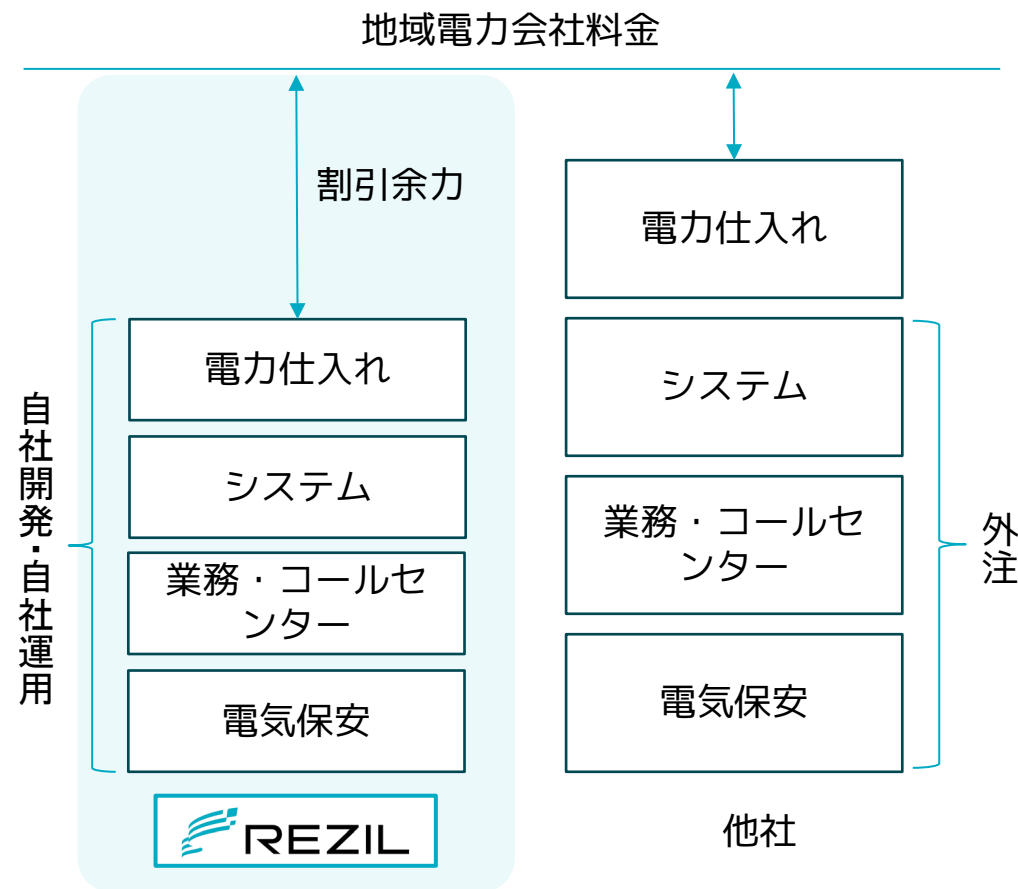
分散型エネルギー事業 | 競争優位

既築領域で独自のポジションを確立。またこれまでの事業活動で培ったノウハウ・システムを磨きコスト競争力を創出

マンション一括受電のポジショニング



コスト競争力創出の仕組み（イメージ）



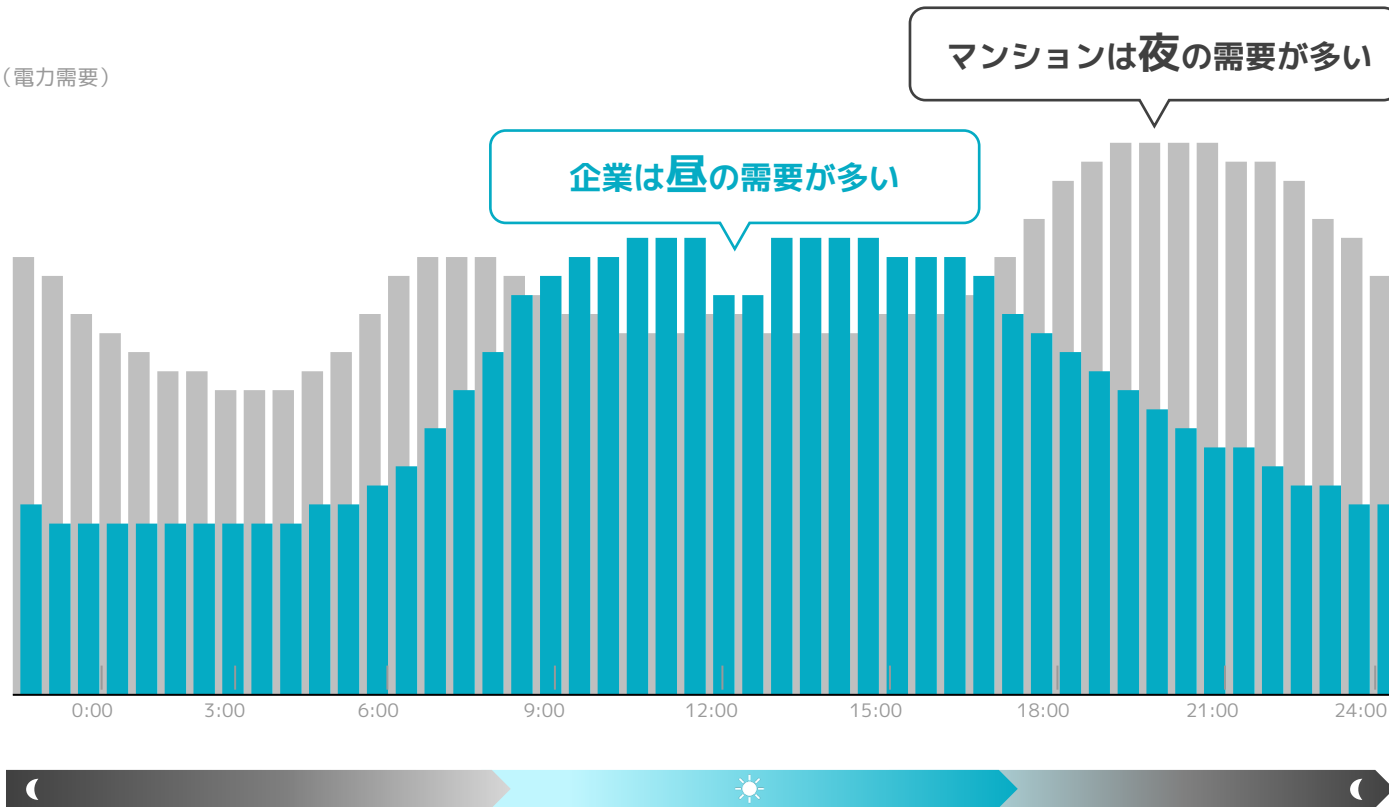
注釈：左図は当社独自の分析・評価。大規模マンションは100戸以上、小規模マンションは20戸以上を想定。既築及び新築のスペースの広さは、分譲マンションにおける既築694万戸（国土交通省「平成30年度マンション総合調査」）、新築約10万戸/年増加（国土交通省「分譲マンションストック数の推移」の2018年～2022年の新規供給戸数を参照）からターゲットの大きさのイメージを示したもの。管理会社カバー率は、当社と取引のあるマンション管理業協会会員の管理受託の戸数をベースに当社が試算

グリーンエネルギー事業 | 競争優位

「需要時間帯の平準化」と「ボリュームディスカウント」を活用した調達力により競争優位を確立

電力需要カーブ（マンション・企業）

（電力需要）



調達における特長

需要時間帯の平準化

一括受電における**マンションの需要量**と電力小売における**供給量のカーブを合わせることで需要時間帯を平準化**

大口需要家としての立ち位置

グリーンエネルギーにおいて**マンション一括受電の需要も含めて調達することで、大口需要によるボリュームディスカウントを獲得**

エネルギーDX事業 | 競争優位

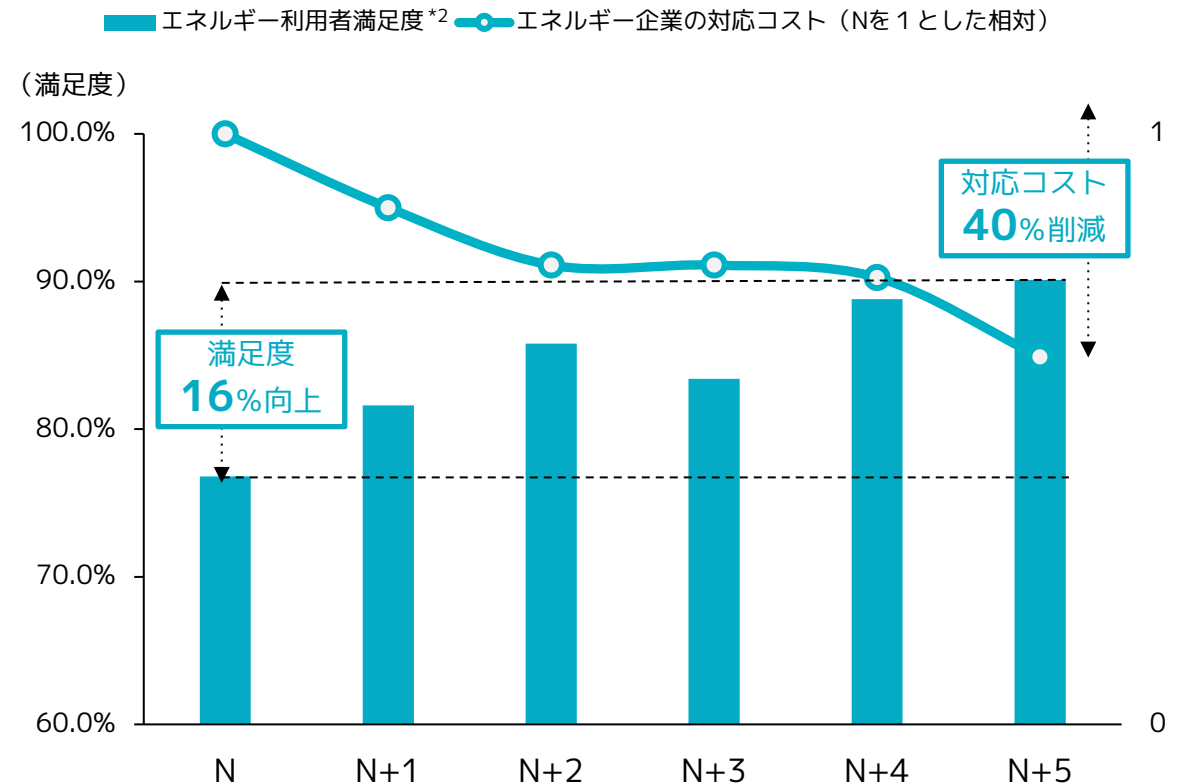
エネルギー企業として培ってきたノウハウを活用し、業務改善コンサルティングからシステム提供、業務運用のBPOまで一貫して提供が可能

適応範囲*1



	業界知識	業務改善ノウハウ	システム開発	業務運用
REZIL	✓	✓	✓	✓
コンサル	✓	✓	×	×
Sler	×	×	✓	×
BPO	×	×	×	✓

業務改善の月次推移実績例 (X社)



*1 ○/×は当社独自の分析/判断によるもの

*2 エネルギー利用者満足度：エネルギー利用者に対して、問い合わせ対応に関するメールでのアンケート調査を実施した結果に基づくもの

GROWTH STRATEGY

成長戦略

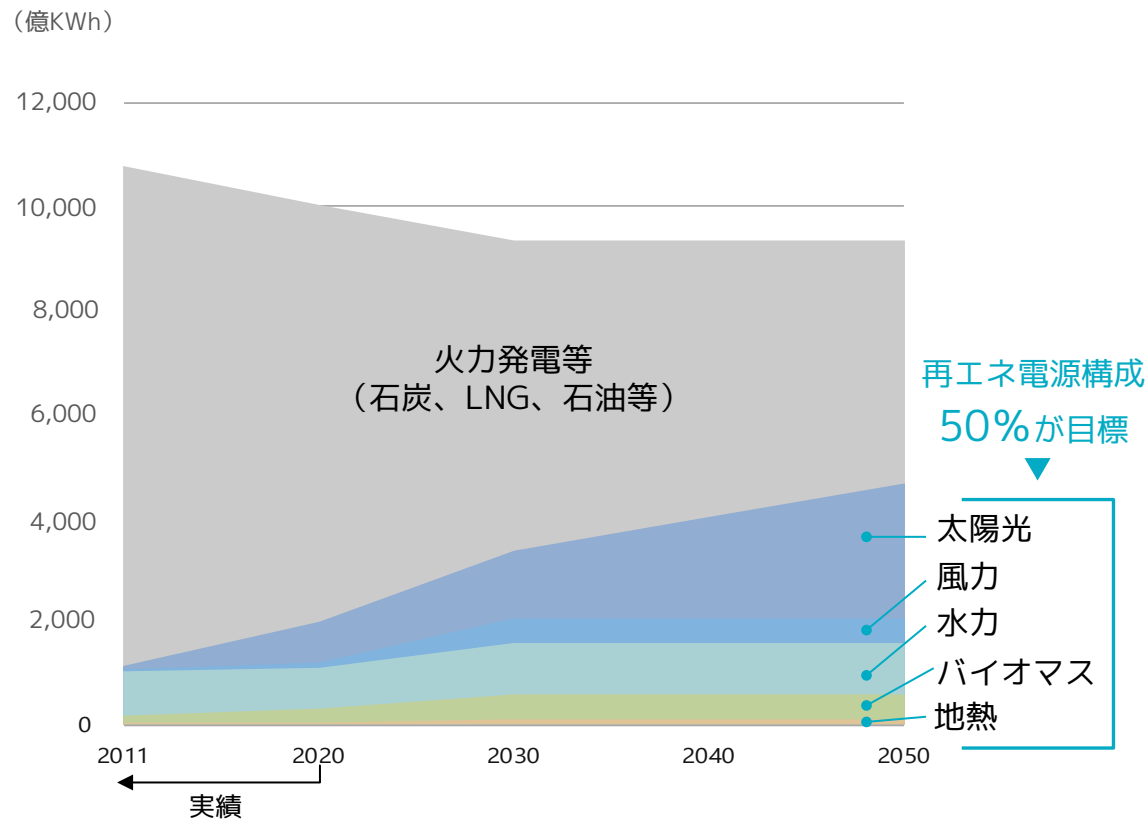
REZIL



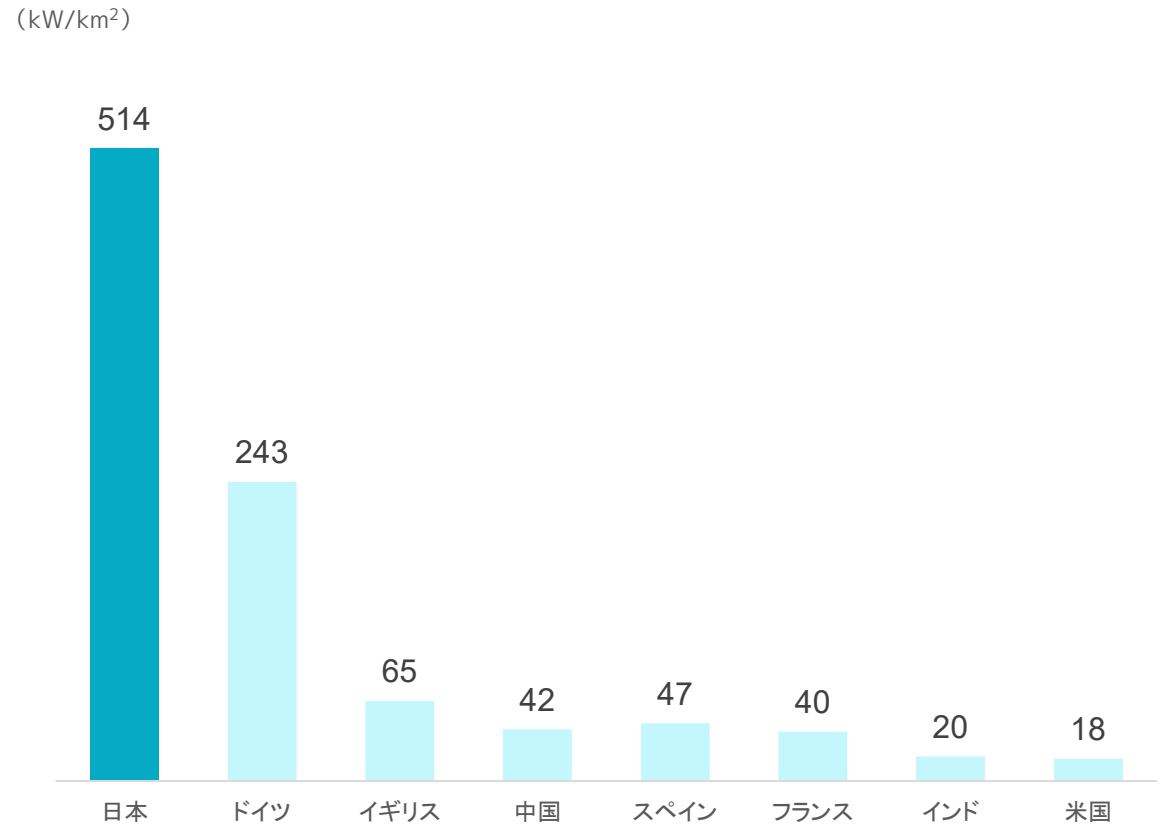
事業環境認識①

脱炭素に向けて、日本が掲げる再エネ比率50%目標達成のためには、発電された電力を効率的に活用することが不可欠

日本の電源構成の予想*1



平地面積あたりの太陽光設備容量*2



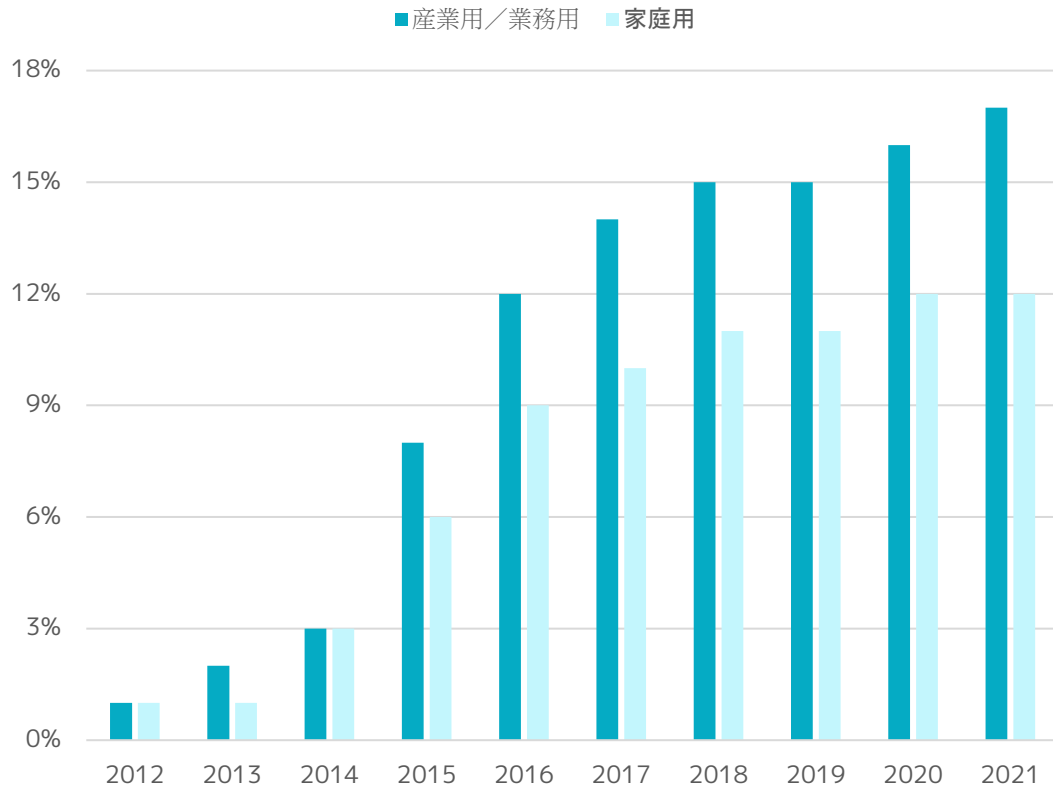
*1 出典：「2020年度エネルギー需給実績（確報）参考資料」2022年4月経済産業省。2050年の電源構成の内訳については、2050年の発電量/再エネミックスを2030年時と同じと仮定し、再エネ構成比50%とした場合の当社試算

*2 出典：「今後の再生可能エネルギー政策について」2023年6月資源エネルギー庁

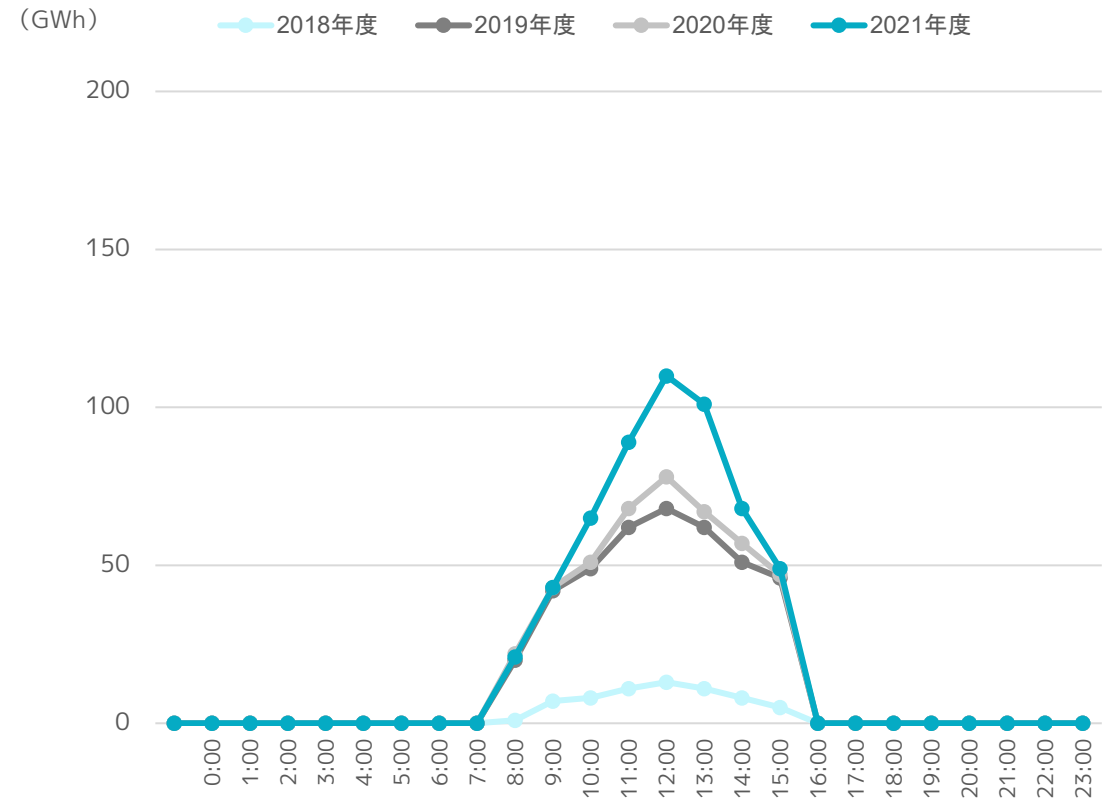
事業環境認識②

再エネ推進のための国民負担が増える一方で出力制御も増加。発電側の調整だけでなく、需要側での調整も必要

電力料／電灯料に占める再エネ賦課金の割合推移*1



九州エリアでの太陽光＋風力の時間別延べ出力制御量の推移*2

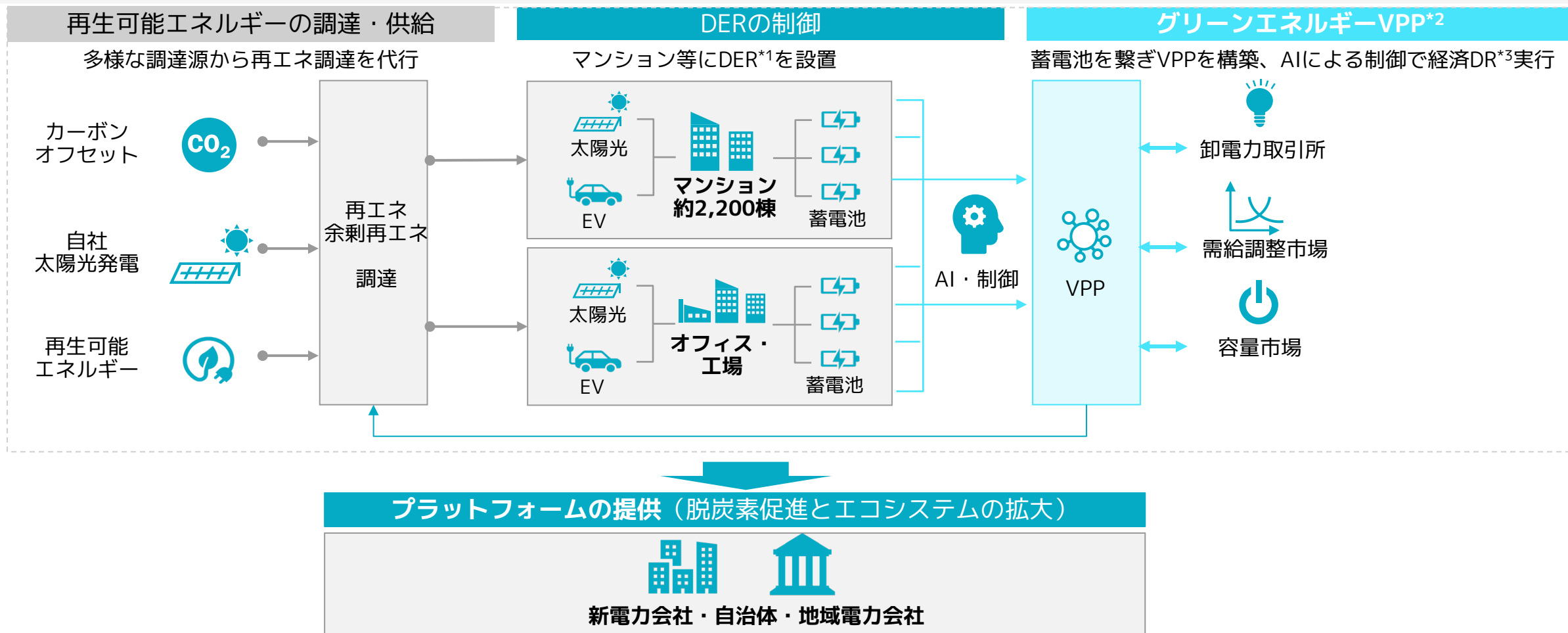


*1 出典：経済産業省及び資源エネルギー庁の資料より当社作成

*2 出典：「分散型エネルギーリソース（DER）の見通し」2022年12月野村総合研究所

目指す姿 | 分散型エネルギープラットフォーム

不安定な再生可能エネルギーを需要側で制御する仕組み作りと、それをプラットフォームとして低コストで提供し、日本全体のエネルギーの安定化と脱炭素に寄与



*1 Distributed Energy Resources (DER): 需要家が各地に分散して所有している太陽光発電システム等のエネルギー源のこと

*2 Virtual Power Plant (VPP): 複数のDERを遠隔で統合/制御することで、あたかもひとつの発電所のように機能する仮想発電所のこと

*3 蓄電池等のDERを経済メリットを考慮して制御すること

振り返り | 過去2期での取り組みと成果

直近2年でビジネスモデルの再構築や収益構造の安定化、組織構造の大転換を図り更なる飛躍に向けた地ならしを完遂

安定的なキャッシュ創出能力の持続性の更なる進化

成長を加速する挑戦

~2024/6期

1 導入戸数増に向けた**新規営業件数の回復**

- 一括受電サービスは、年間3,000戸獲得まで回復
- 昨年リリースした防災サービスも受注決定
- 賃貸マンション、新築マンションへの領域拡大も進捗

2 収益構造の**安定化・強化**

- 資源価格変動に対応すべく、上限撤廃等のリスクオフ・ヘッジ施策を実行
- 競合環境の激しいグリーンエネルギー事業においては収益力と継続率が改善し、全社業績に寄与

3 組織の**構造改革**

- 24/6期は対前年比で58人の人員増
- キャリアオーナーシップアワード最優秀賞受賞
- 当社独自の人事評価制度の開発・導入

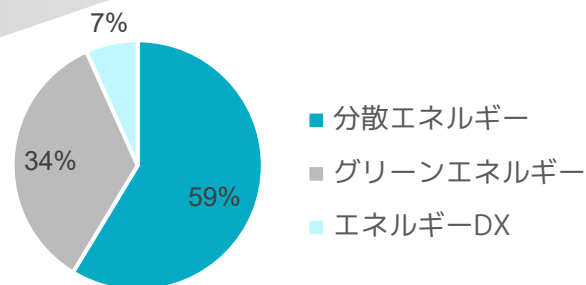
2025/6期

経営資源（顧客・サービス・設備・電力量）を活用した**次の新たな収益源を探索**

- 再構築した事業基盤をもとにレジルが持つ経営資源を掛け合わせることで新たな価値提供の可能性を模索
- 将来のより高い成長を果たすためのファーストステップという位置づけ



事業ポートフォリオの安定化と新たな収益の柱を構築



EBITDA構成比

足もとでの課題認識

内外課題認識にもとづき、成長に向けたネクストアクションを着実に実行

課題認識

ネクストアクション

マンションにおける
蓄電池の設置スペース不足



- EVを蓄電池の代替品として活用を準備（V2H*）
- 家庭用小型蓄電池のネットワーク化を検討開始
- 設計段階から組み込みやすい新築マンション領域への進出

電源価格が不安定



- 電力先物や調整市場を活用した仕入れの安定化
- 卒FIT太陽光発電への蓄電池設置を検討

一人当たりの収益性の向上



- 新人事評価制度の導入（独自評価制度「プレイス制度」）
- アライアンスによる営業クロージング速度の向上

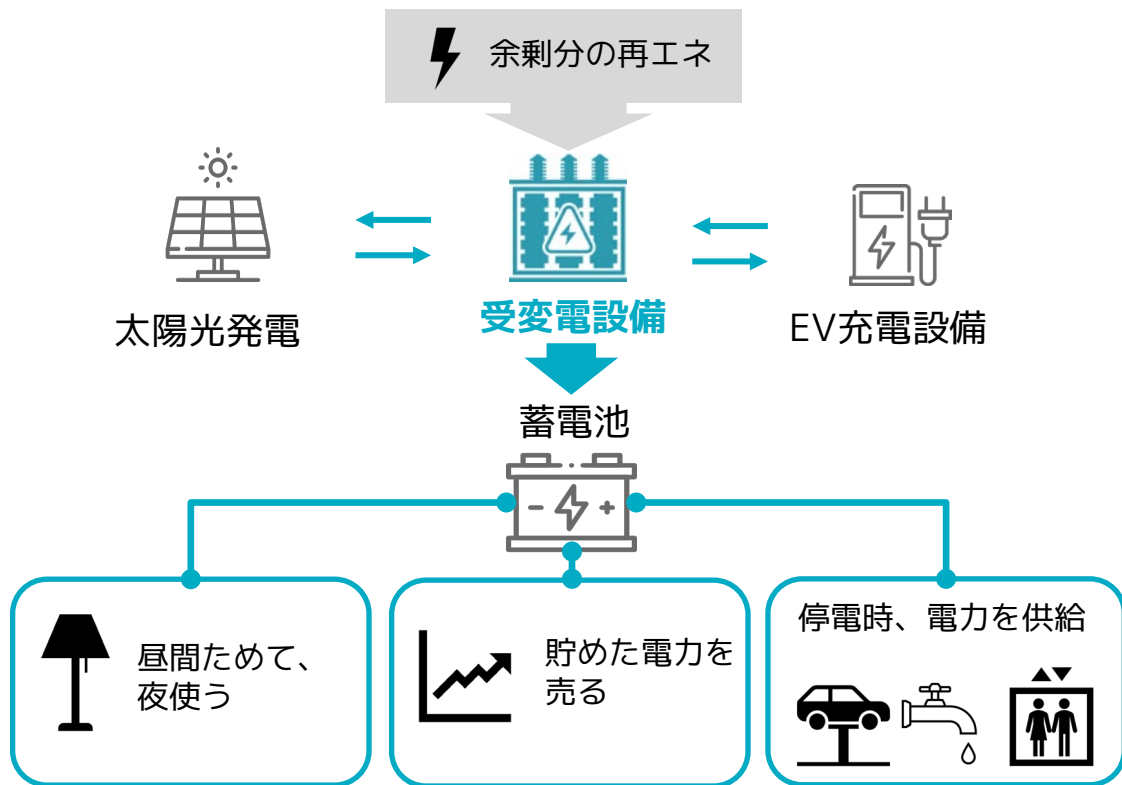
* Vehicle to Home：電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHEV）に搭載されている大容量バッテリーを、自宅の電源として活用するシステム

分散型エネルギー事業 | レジリエンスソリューションの磨き込み

マンション×分散型エネルギー設備（DER）×デジタル制御によるエネルギーの最適利用と脱炭素に貢献

DER導入によるビジネスモデルの拡張

- マンション一括受電/防災サービスは、設備費用を無償で導入
- 設備費用とサービス料金として電気代相当額を回収するビジネスモデル



マンション一括受電/防災サービスの提供価値

デベロッパー/賃貸オーナー

経済的価値

費用負担のないマンション価値向上 ↗

受変電設備/DER設備はレジルの負担で設置

環境的価値

導入物件におけるScope3対応

実質再エネも活用することでGHG排出量をゼロに

居住者

経済的価値

電気料金の負担減 ↘

一括購入により地域電力よりも安価で供給

環境的価値

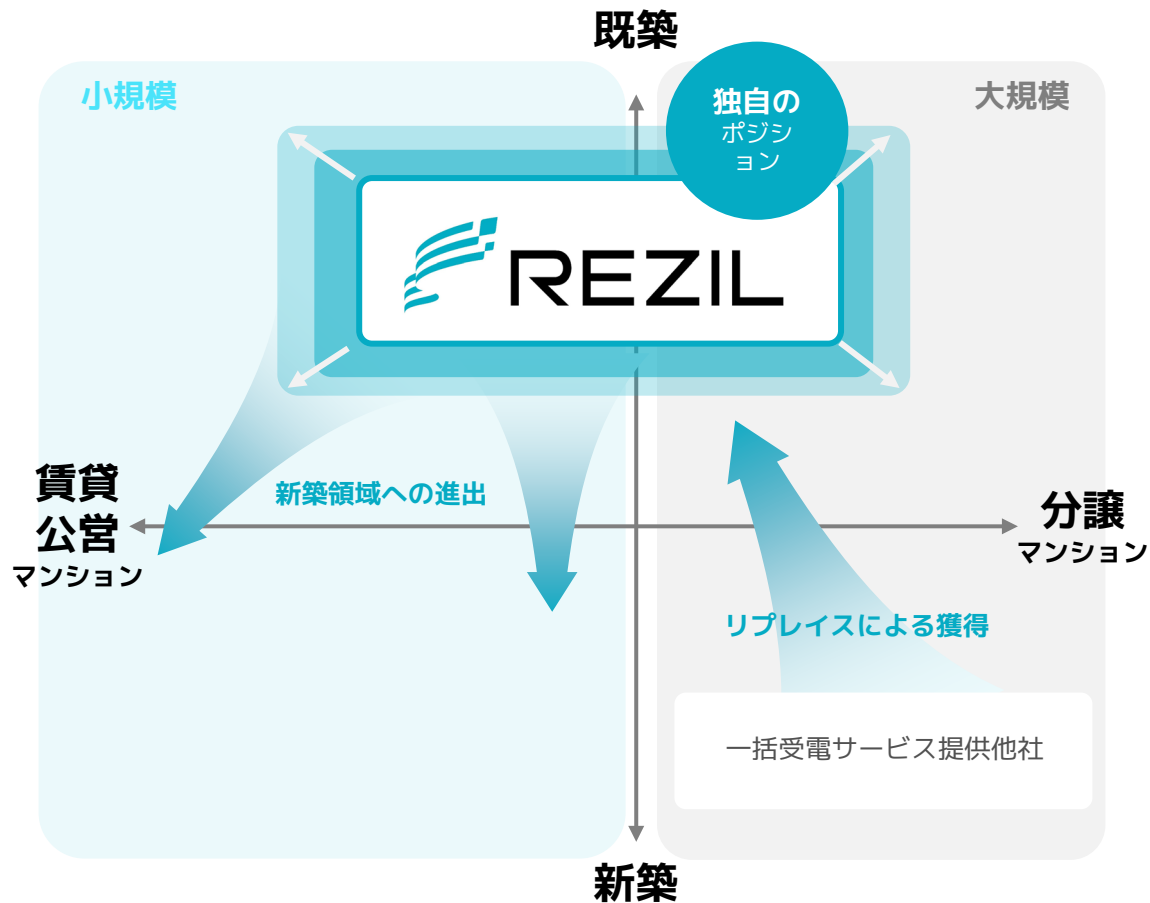
災害・有事への備えと脱炭素

災害等へレジリエンス強化と脱炭素を両立

分散型エネルギー事業 | 営業活動におけるポジショニング戦略

新築の分譲・賃貸・公営マンションへも営業領域を拡大。既築領域は契約更新タイミングでのリプレイスに注力

営業展開領域のイメージ



賃貸マンションについてはREIT案件で既に実績

事例

「スタートプロシード投資法人」が保有する賃貸マンション（REIT案件）への導入

- ・ 同投資法人では、2021年度から5カ年で毎年平均1%のGHG排出削減目標を掲げる
- ・ 目標達成に向け、100%再生可能エネルギー導入物件の拡大を進める

防災機能

+

環境価値

を訴求

使用電力

実質再生可能エネルギー*

100%



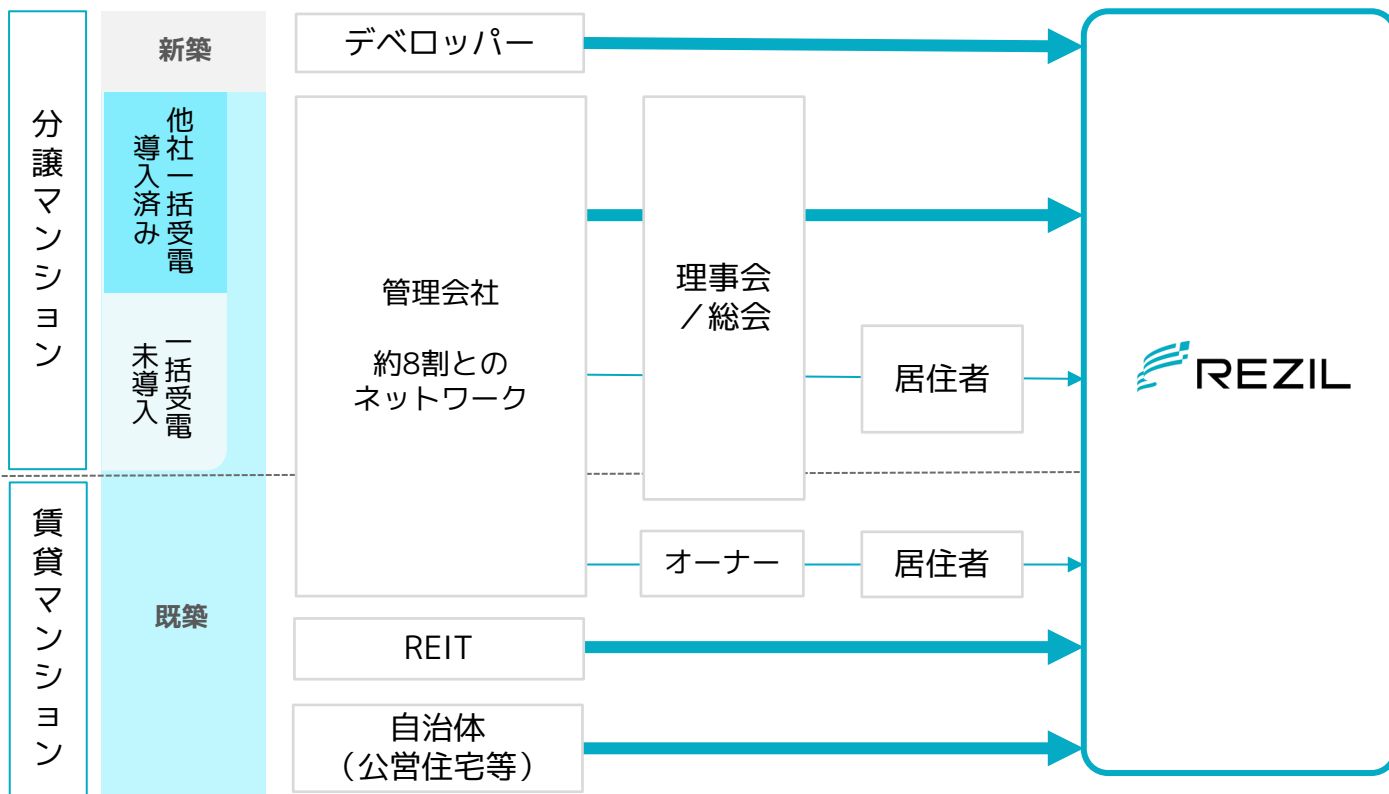
*トラッキング付非化石証書で提供しています

分散型エネルギー事業 | 顧客獲得戦略

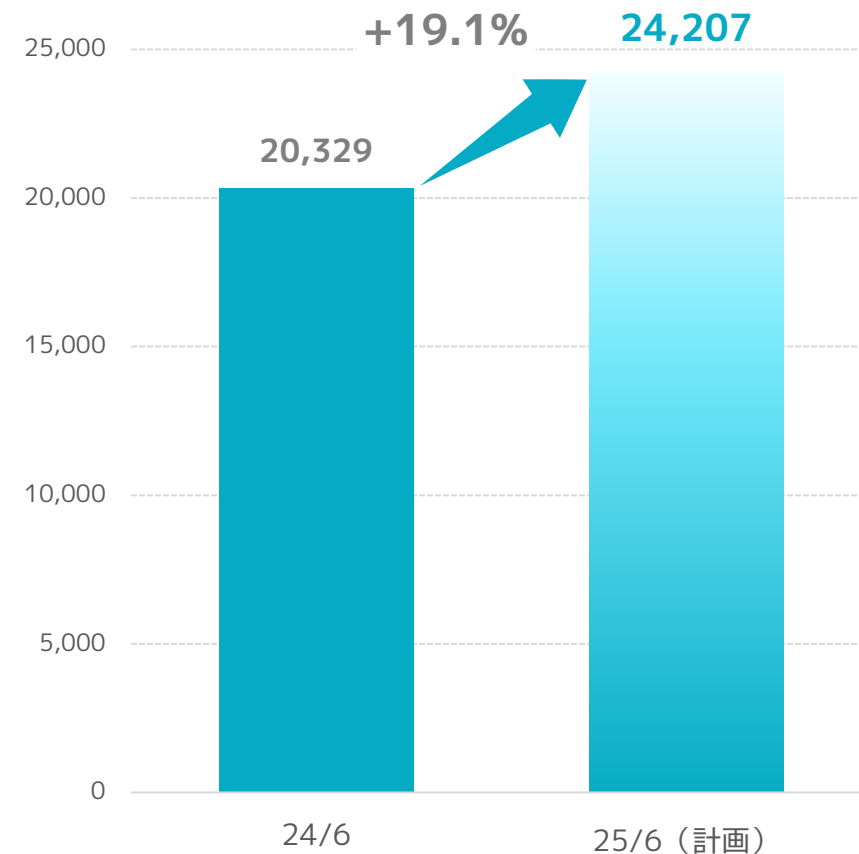
一括受電は導入のリードタイム短縮に繋がるリプレイスに傾注。防災サービスの拡販により新規領域を開拓

新築領域における顧客獲得チャンネル

新築は大型中心に約30%が一括受電を導入、残り70%が当社の潜在顧客



売上計画

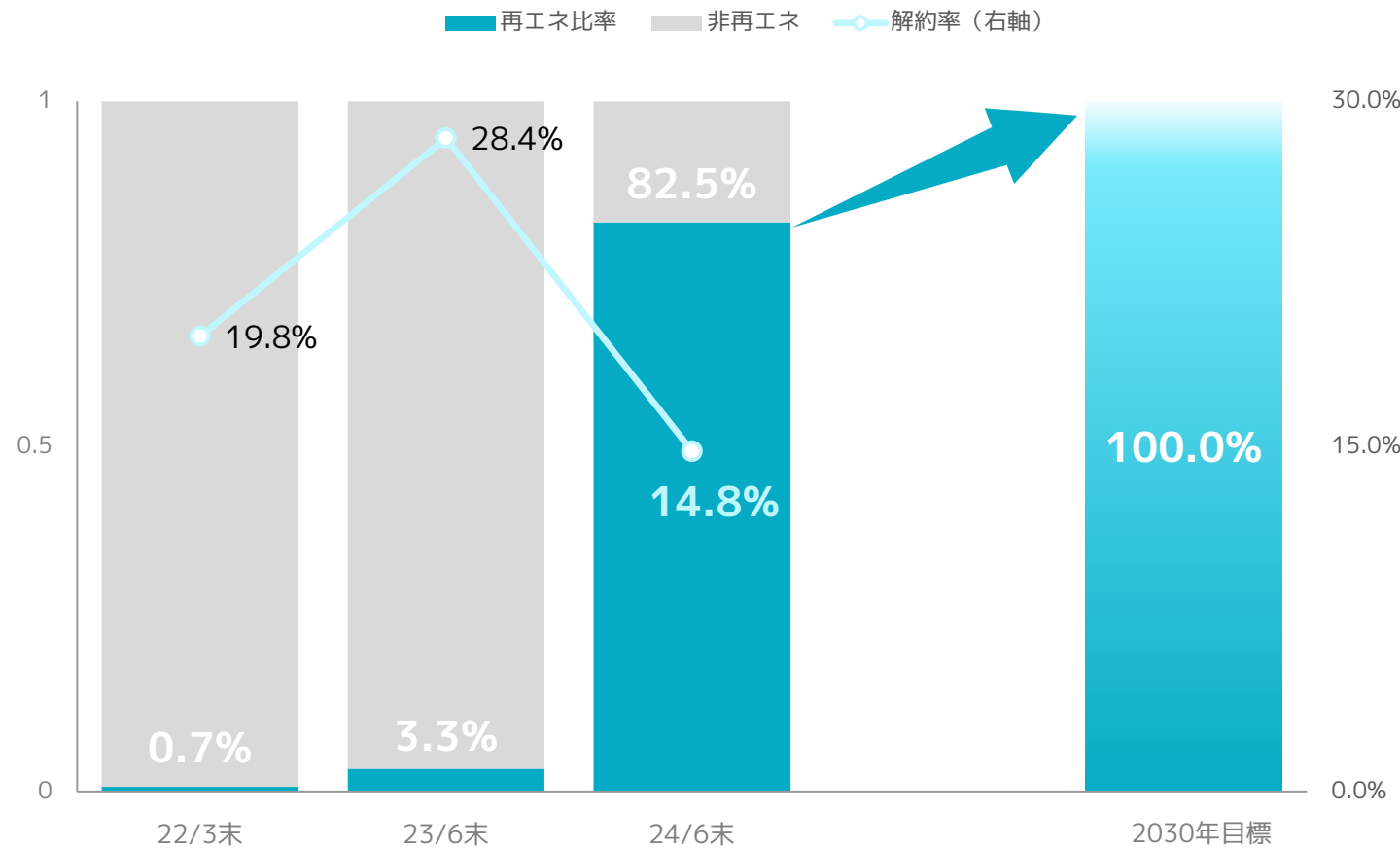


注釈：管理会社カバー率は、当社と取引のあるマンション管理業協会会員の管理受託の戸数をベースに当社が試算

グリーンエネルギー事業 | 再生可能エネルギー比率向上を推進

再生可能エネルギー（実質再エネ含む）のみの販売を継続し、導入比率は当期末時点で8割超の水準に到達

再生可能エネルギー比率と解約率の推移



脱炭素と収益安定化を両輪で取り組む

脱炭素

2030年目標の早期達成を目指し、24/6期以降の契約については、**すべて実質再エネでの電力提供**

収益安定化

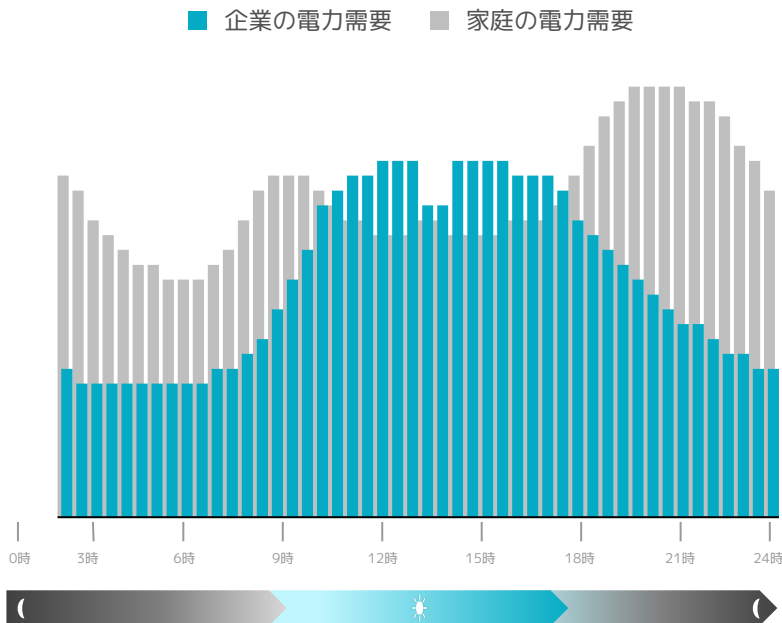
継続的な調達改善や市場連動プランの導入と合わせ、**CS向上に努めることで継続率を改善させ、収益の安定化を図る**

グリーンエネルギー事業 | 調達におけるリスクヘッジ

昼夜の需要でのバランスに加えて、季節性や地域間スワップなど、電力トレーディングによるリスクヘッジを実施予定

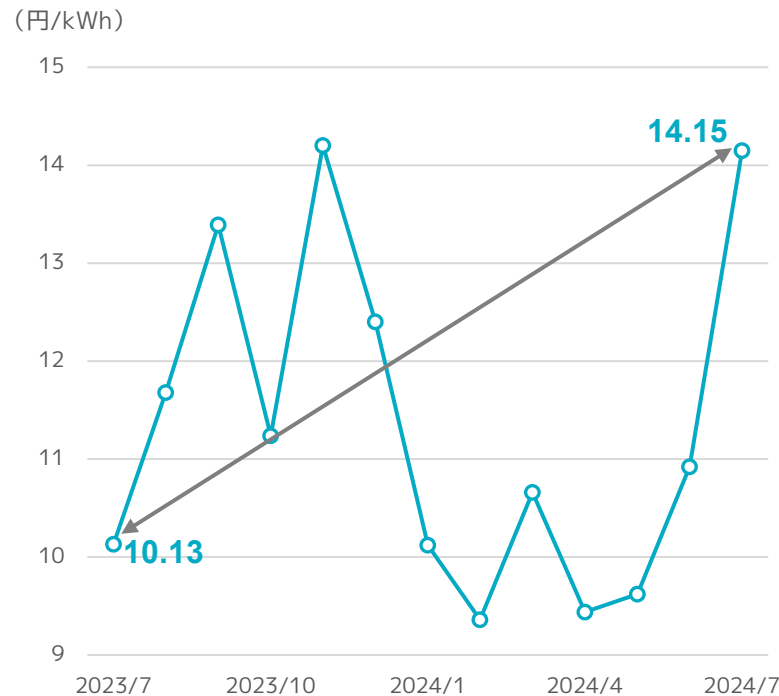
新電力需要カーブ

1日を通して一定の電力需要（ベース電源）を確保



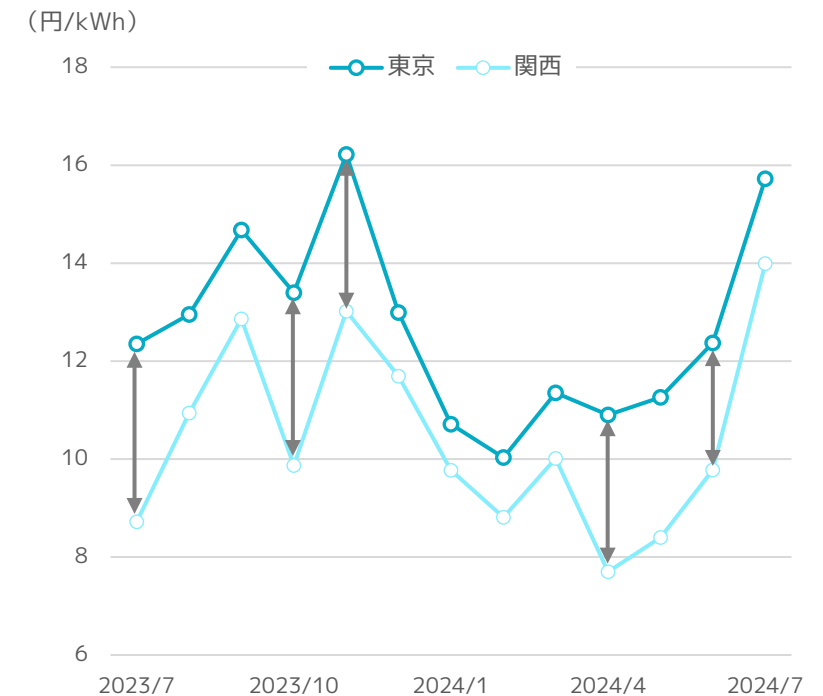
季節性変動

最大1.5倍の卸売価格差を電力先物取引でリスクヘッジ



地域間スワップ

原発や太陽光発電の稼働状況による東高西低の価格差を活用



グリーンエネルギー事業 | 企業向けに分散型エネルギー事業のノウハウを展開

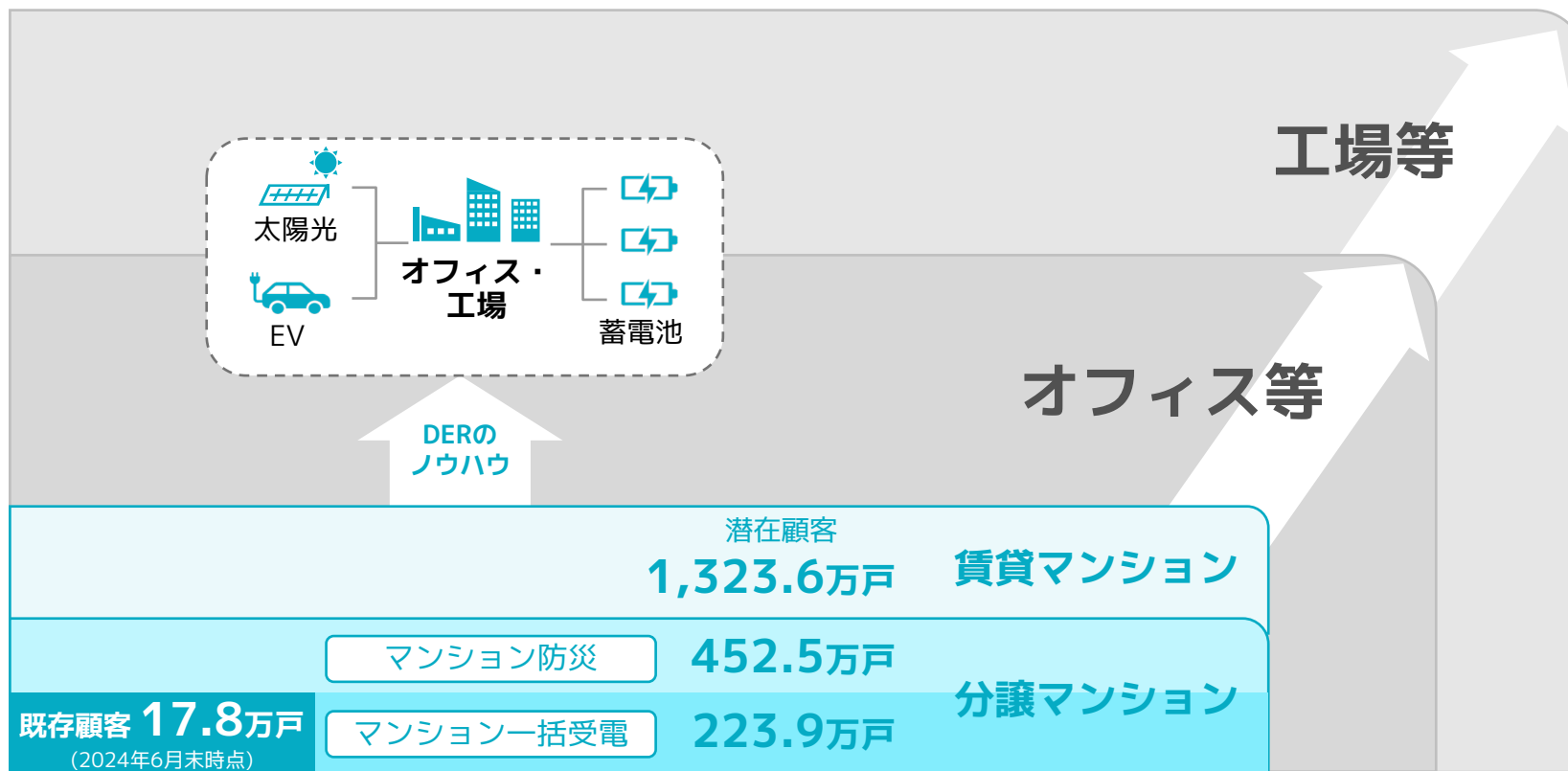
既築・分譲マンションから新築・賃貸マンションもターゲットに加え、オフィスビルや自治体などへ顧客層の拡大を図る

顧客開拓形路

市場イメージ

グリーン
エネルギー事業
顧客基盤
(法人・自治体)

マンション
管理会社



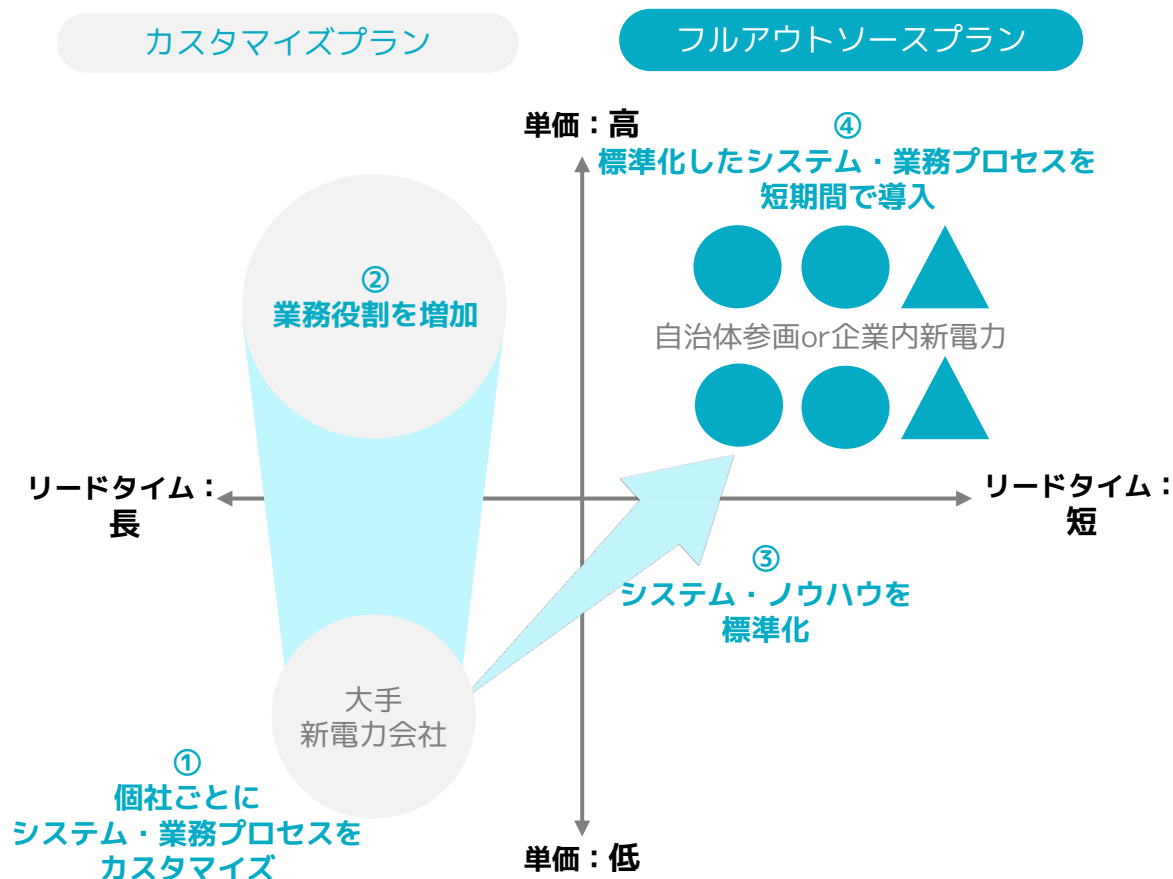
注釈：アセットタイプ別の電力消費量は経済産業省エネルギー庁『令和4年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2023）』における部門別電力最終消費の推移（2021年実績）、家庭の戸数は国土交通省「平成30年（2018年）度マンション総合調査」を参照。家庭（マンション）の電力消費量は、家庭電力消費量にマンション世帯数の割合（マンション世帯数694万÷全国世帯数5,583万（令和2年国勢調査：2020年10月時点））を乗じて算出。マンション一括受電サービスの潜在顧客数は、全国のマンション世帯数（694万世帯）に修繕積立金不足率（34.8%）を乗じた数から、既存顧客数（17.8万戸）を差し引いて算出。マンション防災サービスの潜在顧客数は、全国のマンション世帯数（694万世帯）に修繕積立金充足率（100%－修繕積立金不足率）を乗じて算出。賃貸マンションの潜在顧客数は、総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」民営借家_共同住宅を参照

エネルギーDX事業 | 顧客ターゲット層と拡大への方向性

大手新電力向けカスタマイズプランに加え、自治体参画/企業内新電力にはフルアウトソースプランの提供により対応件数を拡大
自己託送の規制によりオフサイトPPAの運用需要が拡大傾向の中、ノウハウを持たないこれらの新電力が新たな顧客対象に

ターゲット顧客に対して2系統でアプローチ

顧客層の拡大と提供業務の拡大を通じた収益拡大



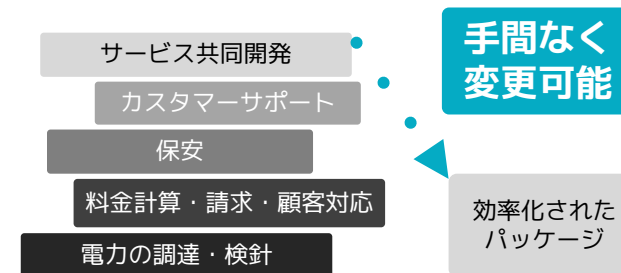
カスタマイズプランは業務拡大による客単価UP

大手新電力を中心に、業務改善の実施によるコスト低減と品質向上を提供し、対応業務を拡大することで、収益を拡大



フルアウトソースプランは短期間での導入社数UP

脱炭素を主目的にする比較的小規模な自治体参画新電力や企業内新電力に全ての電力管理業務を提供し、負担を軽減



エネルギーDX事業 | 提供業務拡大の方向性

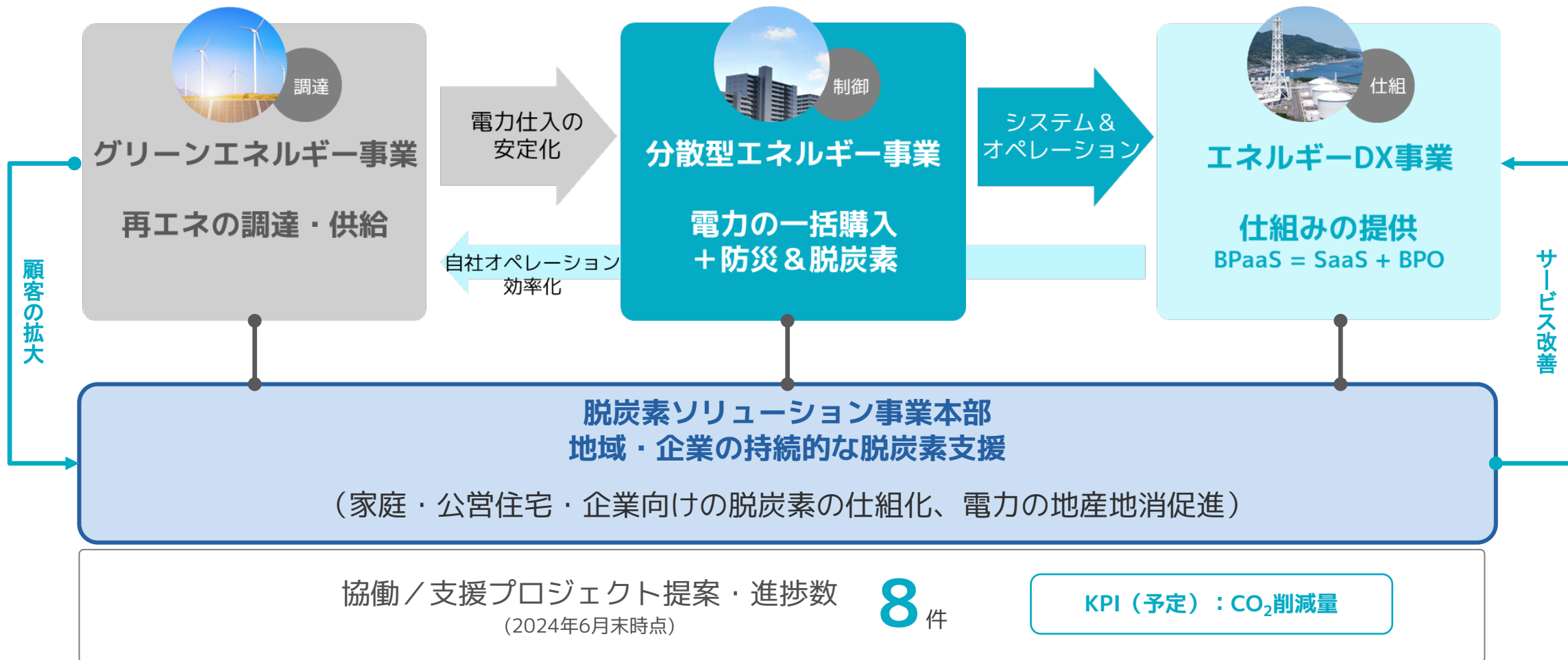
サービス導入各社への業務については、サービス開始から継続年数が経つほど増加する傾向

●は4Q時点での新規導入実績

提供区分	サービスメニュー	K社 J社 I社 H社 G社 F社 E社 D社 C社 B社 A社										
		短 → 長										
システム	ID/顧客管理		●				●	●	●	●	●	●
	システム開発		●	●			●	●	●	●	●	●
	料金計算		●					●	●	●	●	●
コンサルティング	業務改善	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●
BPO	請求管理		●					●	●	●	●	●
	契約業務		●	●		●		●	●	●	●	●
	コールセンター		●	●		●		●	●	●	●	●
	電気保安				●				●	●	●	●

既存3事業の成長力を最大化すべく、新たな組織体を新設

3事業を繋ぐハブ機能として脱炭素ソリューション事業本部を設置。「公共」を軸に既存事業の顧客ターゲット層の拡張を支援

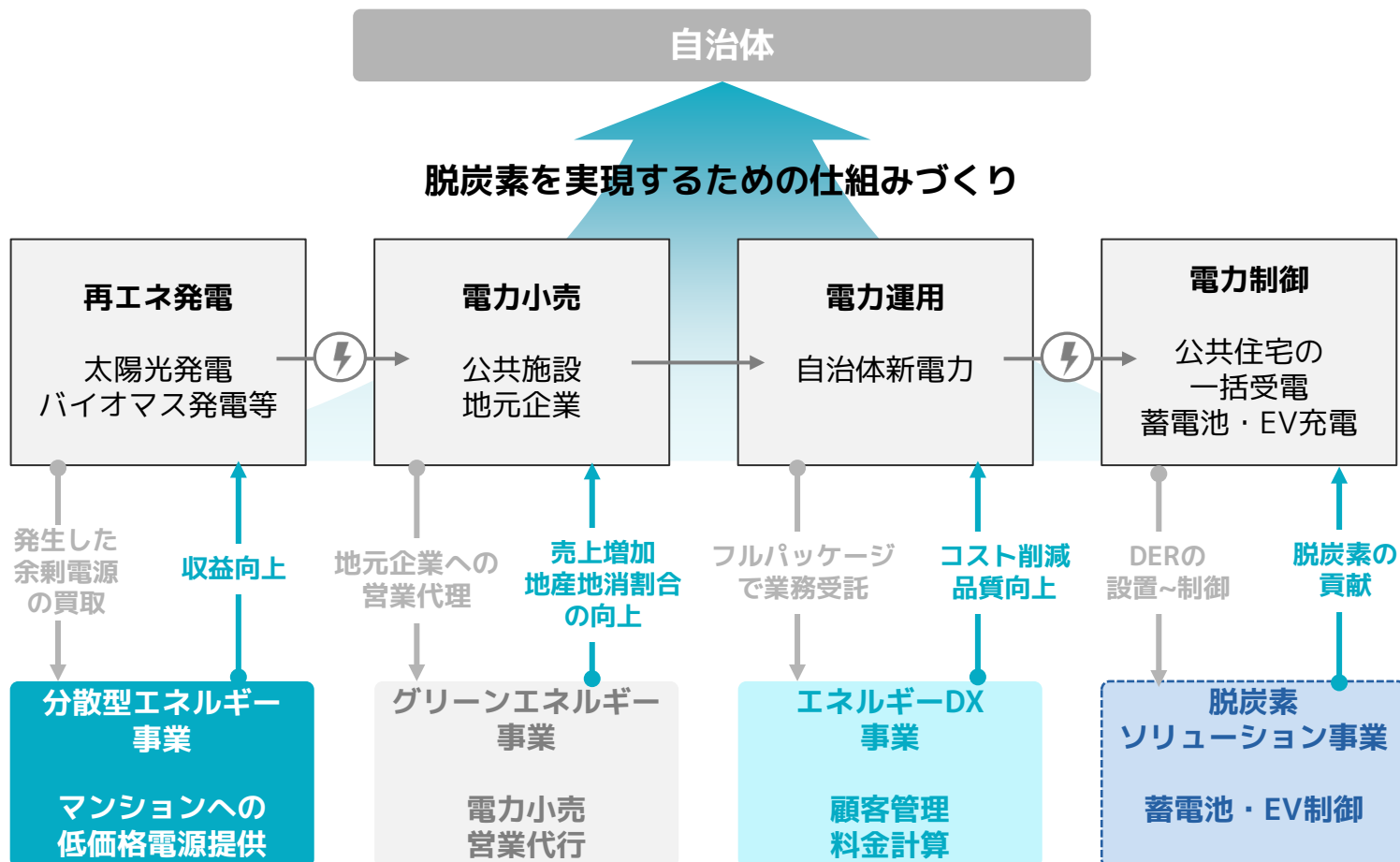


脱炭素ソリューション事業 | 顧客基盤・収益の拡大に向けた面的アプローチ策

自治体／企業が持つ課題に合わせて、これまでに培ったサービス・運用・業務ノウハウを組み合わせ、最適化し提供

自治体参画新電力との協働により各事業への収益機会を獲得

脱炭素ソリューション事業の位置づけ



位置づけ

- 2024年8月に新組織として組成
- 「公共」を軸に既存事業の顧客ターゲット層の拡張を支援

提供価値の方向性

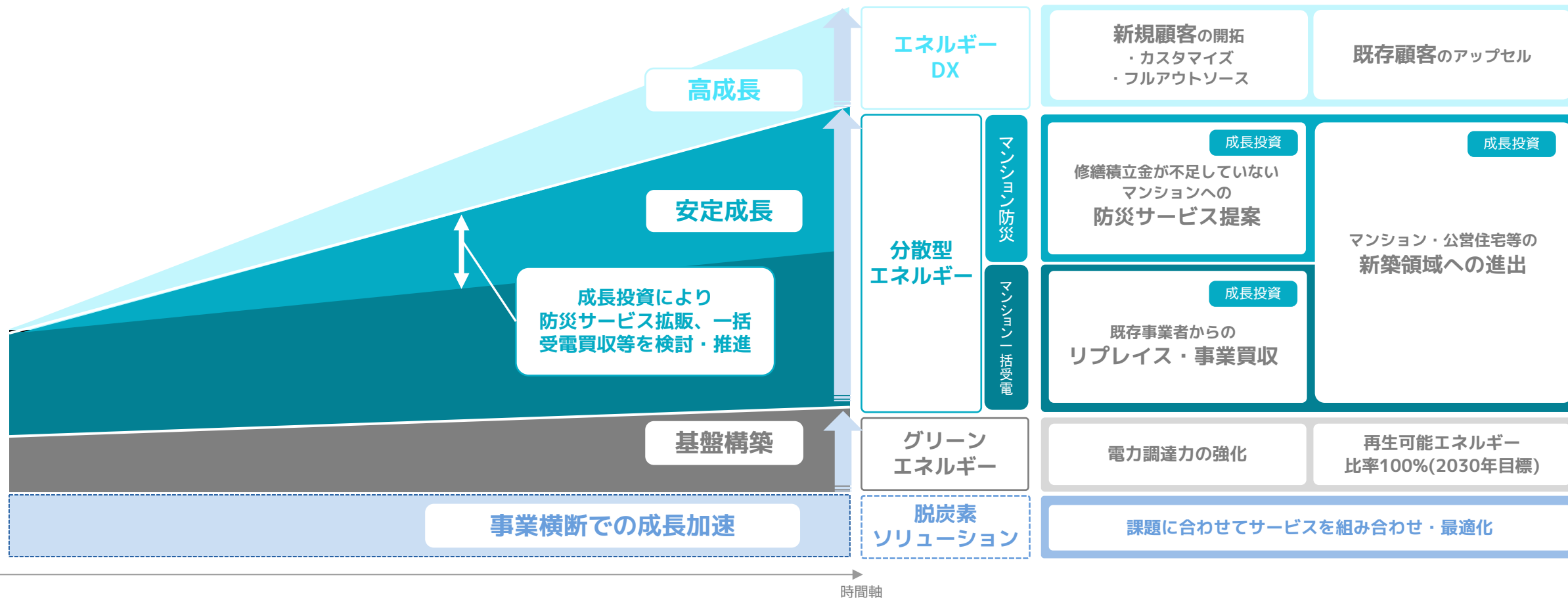
- 地域視点でのカーボンニュートラル実現の可能性を最大限に追求
- 当社の経営資源を活用し、既存の各事業における顧客層の拡大と顧客のカーボンニュートラルを能動的に促す新規サービスを開発
- 経済的価値に加えてソーシャルインパクトの創出に取り組む

中長期の成長ロードマップ

各事業における事業成長を図ると共に、4事業が互いに連動しながら社会全体の脱炭素に貢献

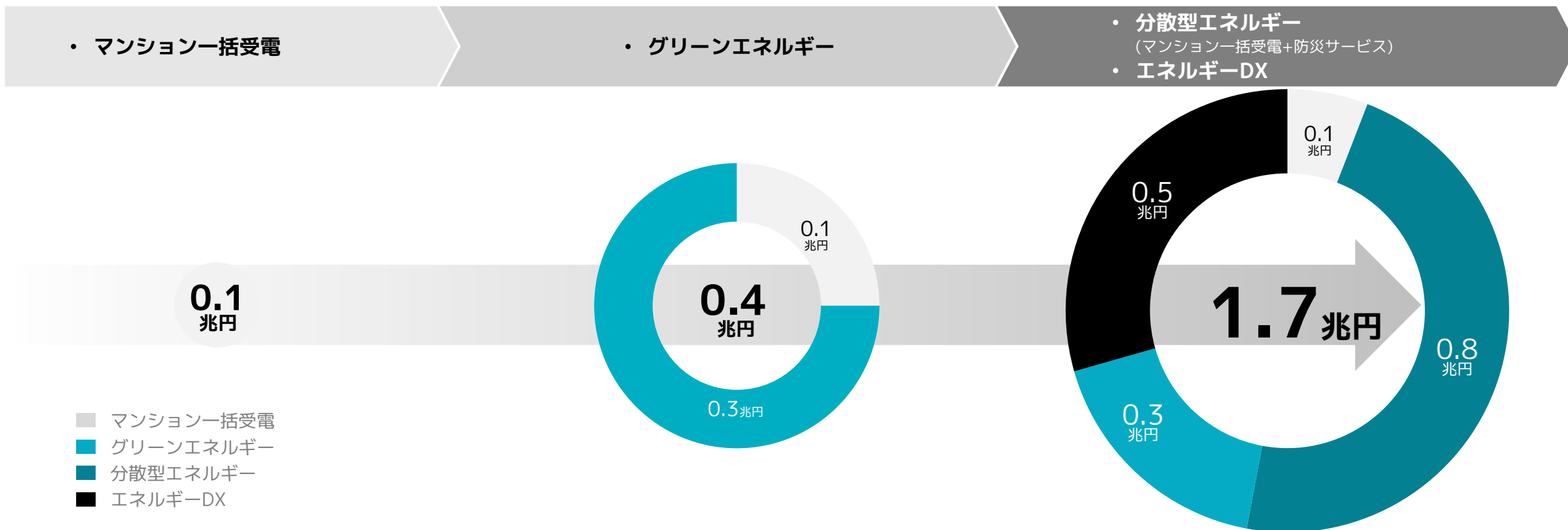
セグメント×時間軸別の成長戦略のイメージ

成長戦略一覧



継続的な事業領域の拡大により、市場機会の獲得を目指す

既存の顧客基盤やアセットを活用し周辺領域に拡大する動きを継続し、収益性とスピードを落さずに市場機会の獲得を目指す



出所：マンション一括受電：富士経済「エネルギー・パワーシステム関連市場実態総調査 2023」_高圧一括受電サービス_2022年度見込

グリーンエネルギー：富士経済「発電～調達～小売に至るグリーン電力市場の全体像_将来予測調査 2023」_グリーン電力市場_2022年度見込

⇒グリーン電力小売(環境価値証書の活用、非FIT再エネ電力の小売)と太陽光発電PPAサービス(PPAモデル、リース)が対象。

分散型エネルギー：全国分譲マンション694万世帯に高圧一括受電の1万世帯当り市場規模 (富士経済「エネルギー・パワーシステム関連市場実態総調査 2023」_高圧一括受電サービス_2022年度見込。高圧一括受電78万世帯、市場規模1,000億円) を勘案して当社が試算

エネルギーDX：経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引の状況 (令和5年6月分)」より、全小売電気事業者に対する想定導入平均単価約500円等を勘案して、当社が試算

FINANCIAL DATA

財務情報

REZIL



連結損益計算書

(百万円)	22/6	23/6	23/6	23/6					累計	24/6			
	(12カ月)	(12カ月)	(15カ月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	5Q (4~6月)		1Q (7~9月)	2Q (10~12月)	3Q (1~3月)	4Q (4~6月)
売上高	32,545	41,273	48,867	7,594	11,507	10,274	11,303	8,188	38,709	11,207	9,061	10,208	8,232
分散型エネルギー事業	20,080	23,802	28,066	4,264	6,697	5,800	6,981	4,323	20,329	6,099	4,404	5,622	4,203
導入戸数 (戸)	175,325	175,866	175,866	175,325	175,528	175,748	175,785	175,866	178,502	175,964	178,026	178,069	178,502
グリーンエネルギー事業	15,868	21,301	25,251	3,950	5,869	5,455	5,452	4,523	21,196	6,033	5,284	5,398	4,479
契約件数 (数)	8,559	7,663	7,663	—	—	—	—	—	7,511	—	—	—	—
エネルギーDX事業	1,170	1,389	1,704	314	306	309	323	450	1,911	443	475	487	505
エンドユーザー数 (千件)	322	444	444	—	—	—	—	—	425	—	—	—	—
調整額	△ 4,574	△ 5,220	△ 6,155	△ 934	△ 1,365	△ 1,291	△ 1,454	△ 1,108	△ 4,727	△ 1,368	△ 1,103	△ 1,300	△ 955
売上原価	27,966	35,876	42,836	6,960	10,417	8,992	9,764	6,700	31,224	9,009	7,487	8,180	6,546
売上総利益	4,578	5,396	6,031	634	1,089	1,281	1,538	1,487	7,485	2,198	1,573	2,027	1,685
(売上総利益率)	14.1%	13.1%	12.3%	8.4%	9.5%	12.5%	13.6%	18.2%	19.3%	19.6%	17.4%	19.9%	20.5%
販売費及び一般管理費	3,036	3,610	4,394	784	783	787	1,135	903	4,691	924	1,080	1,098	1,588
営業利益	1,542	1,786	1,636	△ 149	305	494	402	583	2,793	1,274	493	928	97
(営業利益率)	4.7%	4.3%	3.3%	-2.0%	2.7%	4.8%	3.6%	7.1%	7.2%	11.4%	5.4%	9.1%	1.2%
経常利益	1,418	2,149	1,972	△ 176	280	471	716	681	2,769	1,245	484	945	93
親会社株主に帰属する当期純利益	1,271	1,528	1,344	△ 183	172	339	425	592	1,986	885	329	680	91
EBITDA	2,668	2,869	2,997	127	581	767	676	842	3,759	1,511	747	1,160	340
(EBITDAマージン)	8.2%	7.0%	6.1%	1.7%	5.1%	7.5%	6.0%	10.3%	9.7%	13.5%	8.2%	11.4%	4.1%
分散型エネルギー事業	3,729	3,297	3,788	488	950	816	885	644	3,396	1,305	666	1,050	374
(EBITDAマージン)	18.6%	13.9%	13.5%	11.4%	14.2%	14.1%	12.7%	14.9%	16.7%	21.4%	15.1%	18.7%	8.9%
グリーンエネルギー事業	△ 85	514	362	△ 152	△ 153	187	29	451	2,003	459	423	424	695
(EBITDAマージン)	△ 0.5%	2.4%	1.4%	-3.8%	-2.6%	3.4%	0.5%	10.0%	9.5%	7.6%	8.0%	7.9%	15.5%
エネルギーDX事業	230	131	171	41	26	13	22	70	389	100	105	131	52
(EBITDAマージン)	19.7%	9.5%	10.2%	13.1%	8.5%	4.3%	6.9%	15.6%	20.4%	22.6%	22.3%	26.9%	10.5%
調整額	△ 1,206	△ 1,074	△ 1,324	△ 249	△ 241	△ 249	△ 260	△ 323	△ 2,030	△ 353	△ 448	△ 445	△ 782

注釈：EBITDA=営業利益+償却費（減価償却費）

連結貸借対照表／キャッシュフロー計算書

(百万円)	23/6期末	24/6期末
資産合計	14,948	17,519
流動資産	7,877	11,318
現金及び預金	2,199	4,758
売掛金及び契約資産	5,278	6,167
その他流動資産	399	392
固定資産	7,071	6,200
有形固定資産	4,927	4,846
無形固定資産	342	235
投資その他の資産	1,801	1,118
負債合計	8,726	9,187
流動負債	5,026	6,663
買掛金	2,436	2,562
短期有利子負債	1,780	1,750
その他流動負債	809	2,350
固定負債	3,699	2,524
長期有利子負債	3,590	2,481
その他固定負債	109	43
純資産合計	6,222	8,331
自己資本	6,198	8,301
その他純資産	24	29

(百万円)	23/6通期	24/6通期
営業CF	3,136	3,798
投資CF	△ 2,120	△ 643
FCF	1,016	3,155
財務CF	△ 1,158	△ 595
現金同等物の増減額	△ 141	2,559
現金同等物の期末残高	2,199	4,758

主な経営指標

* 平均臨時雇用者数を外数で記載

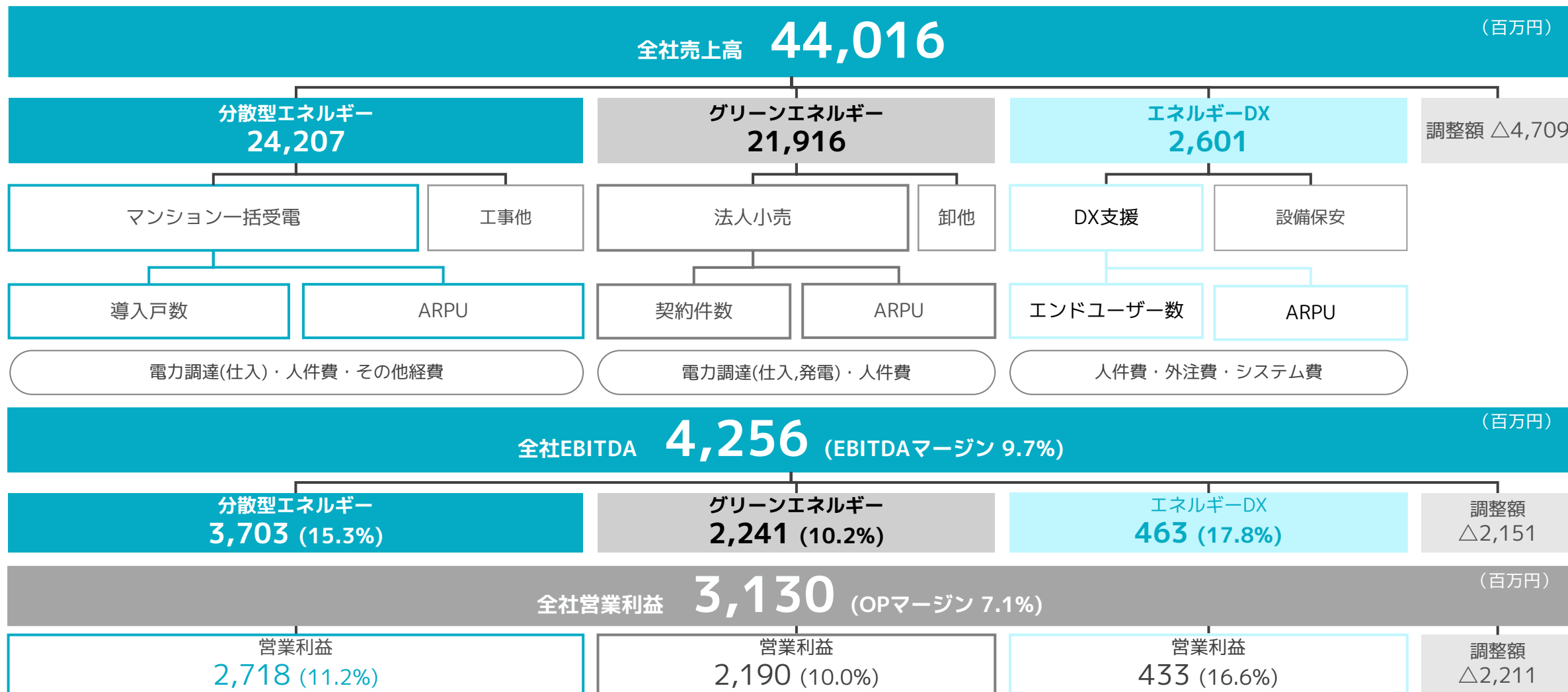
(百万円)	23/6通期	24/6通期
自己資本比率 (%)	41.5	47.4
D/Eレシオ (倍)	0.87	0.51
ネットD/E (倍)	0.51	-0.06
配当性向 (%)	29.8	39.5
従業員数* (人)	181	223
分散型エネルギー事業	47 (8)	47 (10)
グリーンエネルギー事業	36 (2)	48 (4)
エネルギーDX事業	61 (80)	65 (90)
共通	37 (9)	63 (11)

2025年6月期 通期連結業績予想

利益・EBITDA共に、対前年比で10%超水準の成長率を志向し、過去最高の利益・EBITDAを目指す

(百万円)	24/6 (実績)	25/6 (予想)	YoY Change (%)
売上高	38,709	44,016	+5,307 (+13.7%)
営業利益	2,793	3,130	+336 (+12.1%)
経常利益	2,769	3,084	+315 (+11.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,986	2,198	+211 (+10.7%)
EPS	108.85円	117.80円	+8.95 (+8.2%)
EBITDA	3,759	4,256	+497 (+13.2%)

2025年6月期 セグメント別収益予想

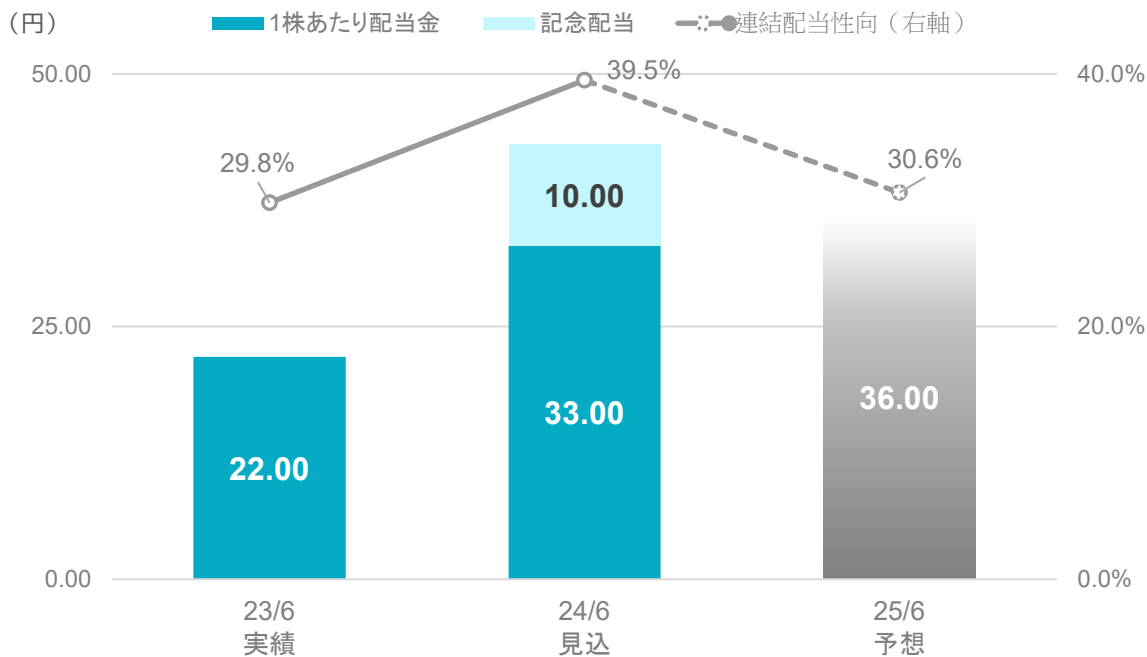


注釈：分散型エネルギー+グリーンエネルギー+エネルギーDX+調整額=全社調整額は、売上においてはセグメント間の内部売上高または振替高を含みます。利益においては、各セグメントに配分していない全社費用。OPマージン及びEBITDAマージンは括弧内に記載

配当方針 / 株主還元

当期については足元の業績動向及び2024年は創業から30周年となったことに鑑み、通常配当に加えて記念配当を実施

今後も継続的かつ積極的な株主還元の実施を検討



ROE	23.4%	27.4%	24.3%
EPS*	73.92円	108.85円	117.80円
配当金総額	400百万円	802百万円	—

当期の株主還元のお考え方

株主還元方針

- 将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期にわたって安定的な配当を継続する
- 優先順位については、(1)設備投資、M&A・提携、人財育成等、将来の企業成長に向けた投資、(2)配当
- 連結配当性向は30%を基準とする

記念配当の実施

- 2024年6月期実績
- 創立30周年
- 資金需要 / 株価動向

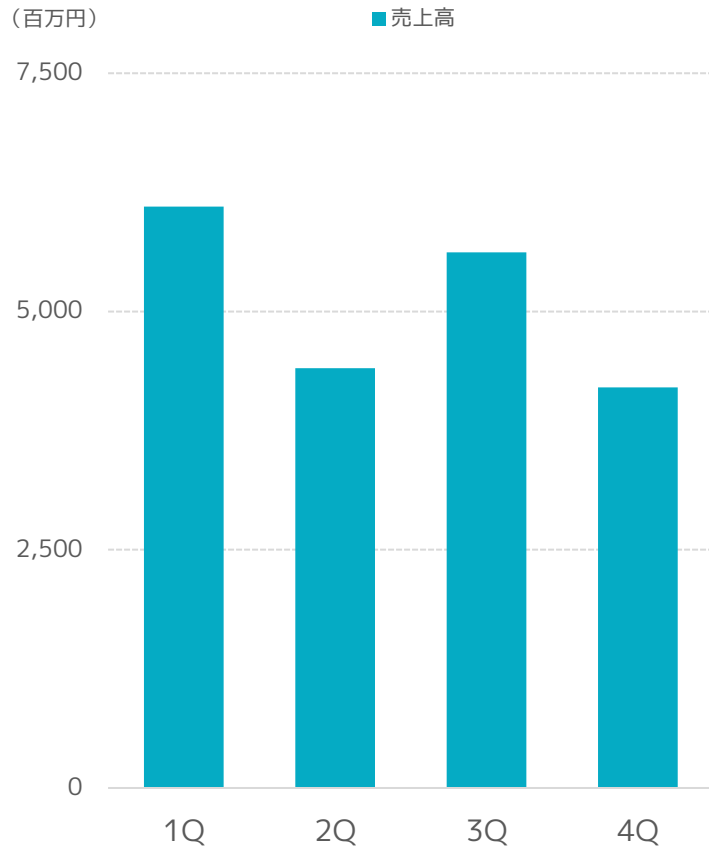


記念配当
10.00円
連結配当性向：39.5%

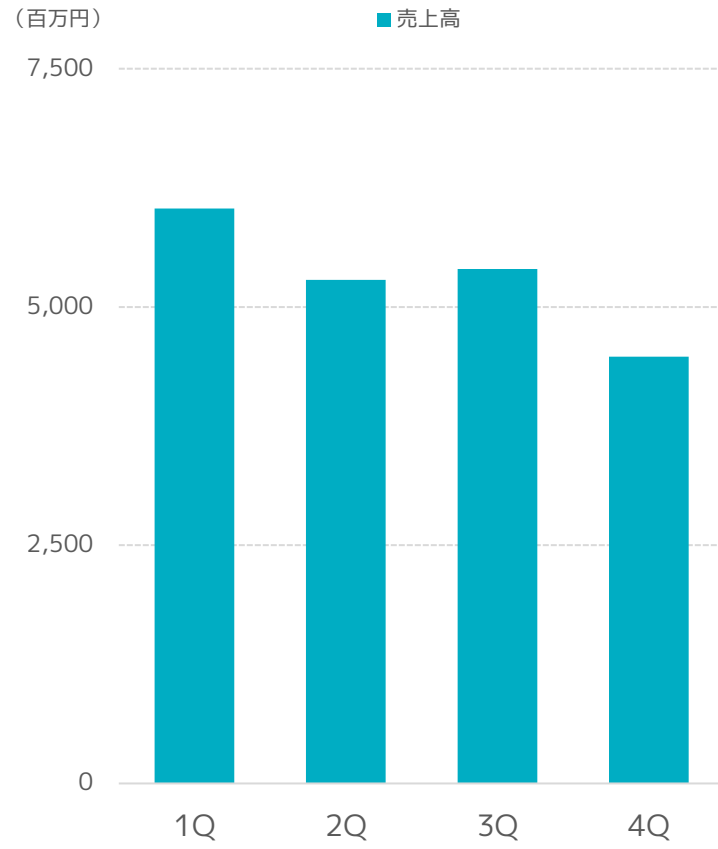
注釈：2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っており、23/6期の1株当たり純利益については、当該株式分割が既に実施されていたと仮定した場合の金額を記載しております

セグメント別業績推移

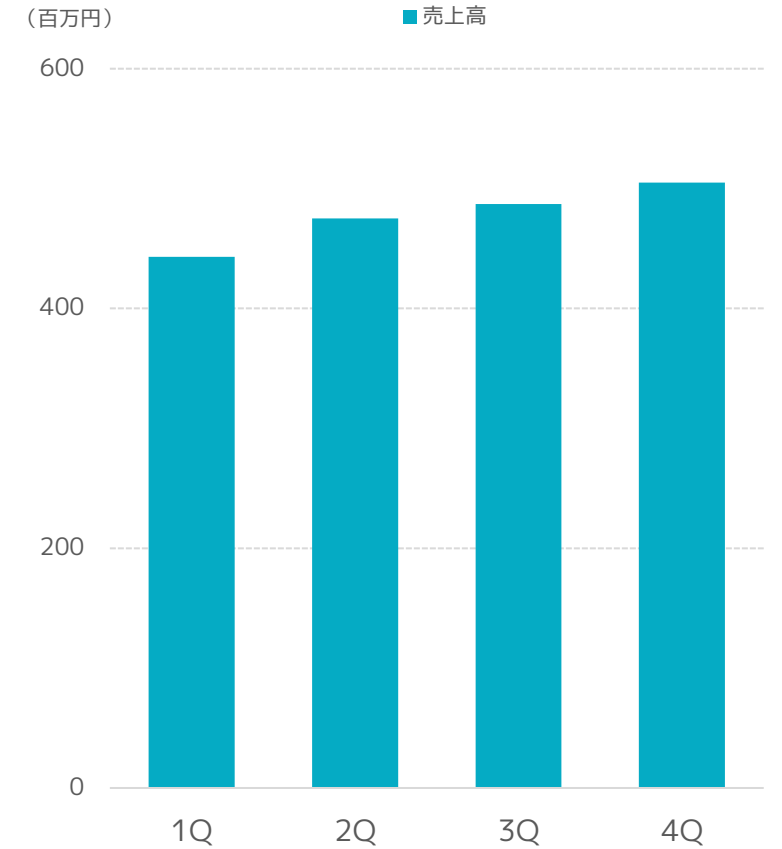
分散型エネルギー事業



グリーンエネルギー事業



エネルギーDX事業

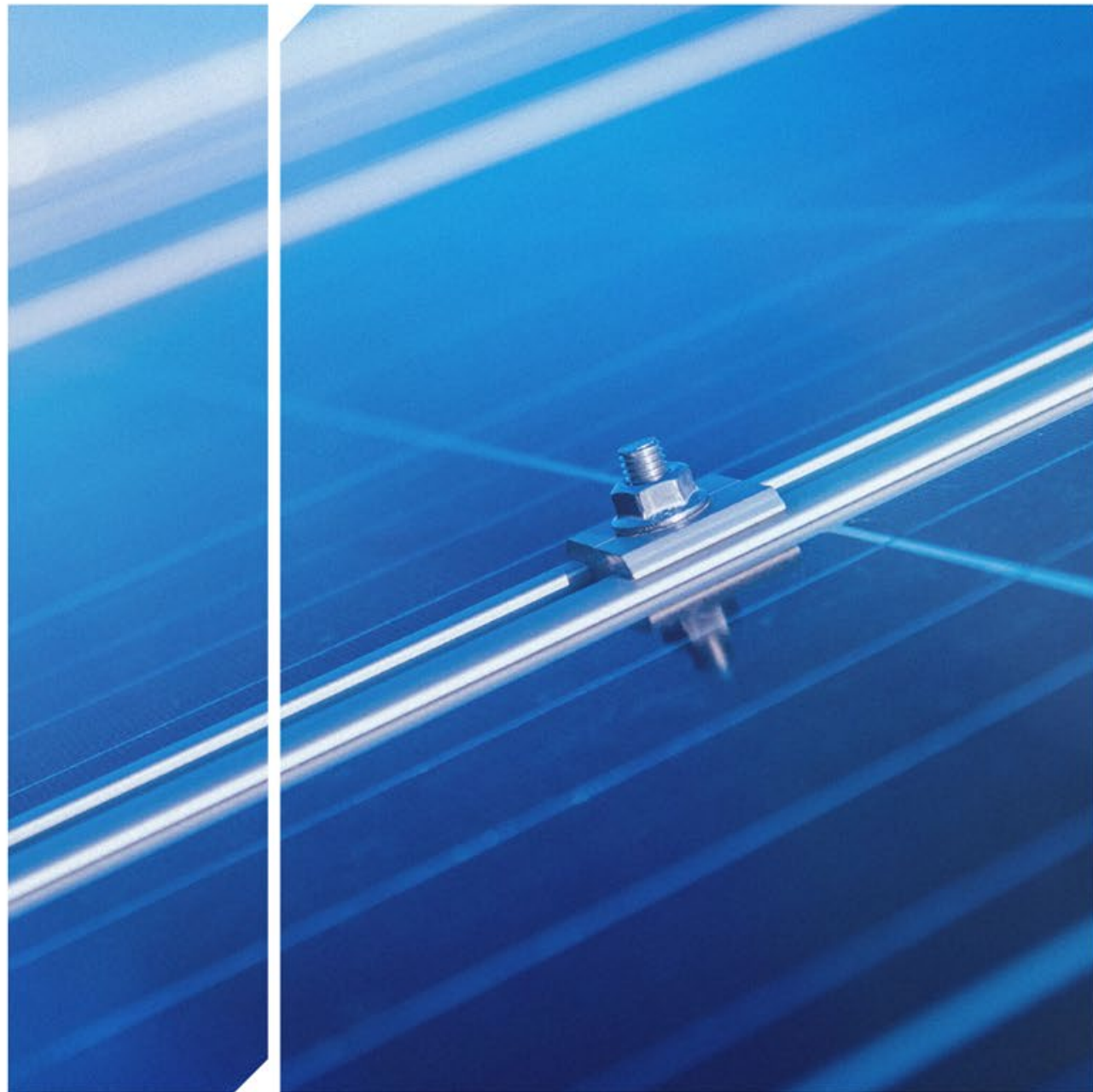


注釈：売上においてはセグメント間の内部売上高または振替高を含みます

ESG INFORMATION

ESG情報

REZIL



サステナビリティ | レジルのサステナビリティ・トランスフォーメーション (SX)

社会と当社のサステナビリティの同期化を推し進め、ソーシャル・インパクトの創出に取り組む

サステナビリティ基本方針

私たちレジルは「**終点として、社会課題に抗い続ける**」ことをパーパスとしています。

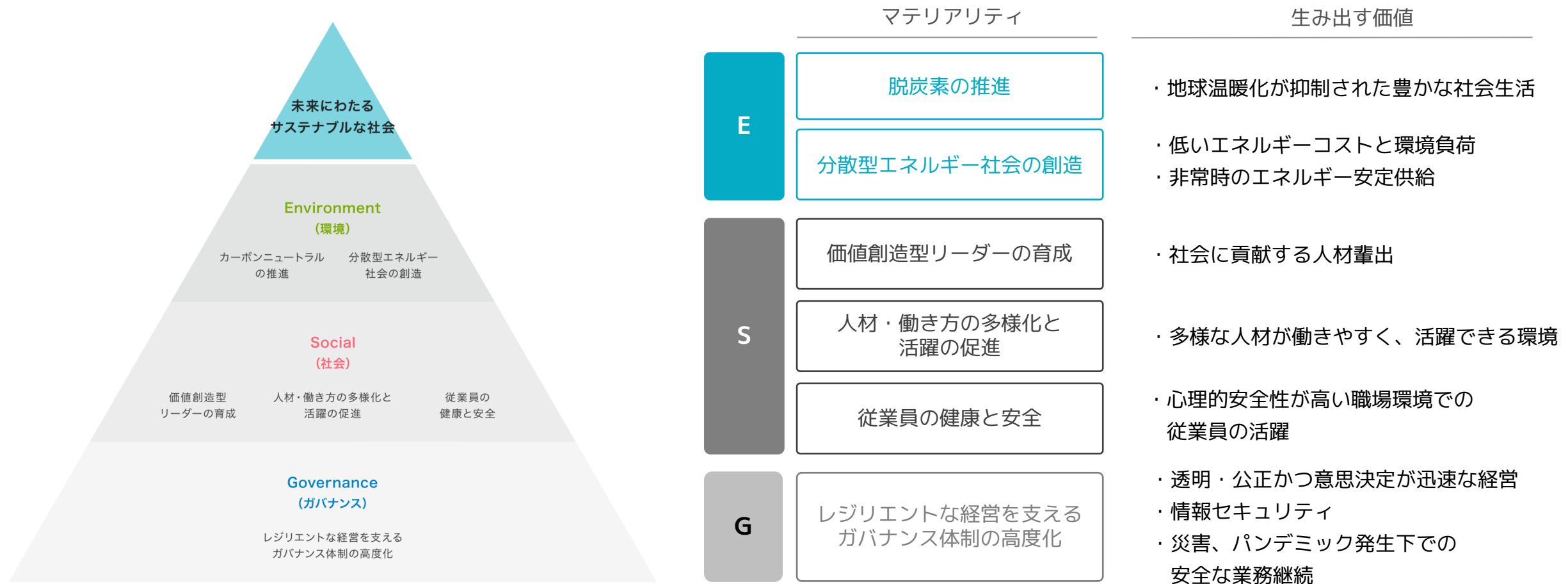
このパーパスを全社一丸で実現するために以下のサステナビリティ基本方針を定めています。

- **会社や業界、国の境界を超えて社会課題に抗うプロフェッショナル集団であり続ける**
- **多様な人材の個の力が、公正・公平な機会のもとで存分に発揮される会社組織であり続ける**
- **エネルギーマネジメントの最適な仕組みを創り、脱炭素社会の実現に貢献する**
- **硬直を崩し、惰性を断ち切り、新たな課題への挑戦を高度なガバナンス体制で支える**

サステナビリティ | レジルのサステナビリティ・トランスフォーメーション (SX)

パーパス「結束点として、社会課題に抗い続ける」を軸にあらゆるステークホルダーとの共通価値創造に向け「八方良し」を追求

ダブルマテリアリティを特定



リスク情報

項目	主要なリスク	対応策	発生可能性	発生可能性のある時期	影響度
法規制リスク	<ul style="list-style-type: none"> 規制業種として、「電気事業法」、「建設業法」、「電気工事業法」及び「ガス事業法」等、業界特有の法的規制を受けています これら関係法令について、当社グループの想定外の改正や新たな制定等が生じた場合、当社グループの事業に制約が生じる又は対応のために多額の費用や時間を要する等の可能性があり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります 	法令等の改廃状況のチェック体制を構築し、関係する法令等の動向を注視する等、法的規制の遵守に努めております	小	特定時期なし	大
エネルギー政策動向	<ul style="list-style-type: none"> 国内では、再生可能エネルギー固定価格買取制度の創設、電力・ガス小売の全面自由化や送配電事業の法的分離の実施、ベースロード市場や容量市場の整備等大規模な改革が政府主導で実施されています 当該エネルギー政策の動向や制度変更等の内容如何によっては、当社グループの経営戦略や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります 	外部機関を通じて政策小委員会、分科会等におけるエネルギー政策の審議・検討状況を定期的にモニタリングし、重要な政策変更に対して適切に対応できるよう努めております	中	中期	中
競合環境・業界リスク	<ul style="list-style-type: none"> 2016年4月の小売全面自由化以降、多数の電力小売事業者（新電力）が参入し、家庭向け（低圧電灯）、法人向け（特高・高圧）ともに地域電力事業者からの切替数の拡大が図られており、事業者間競争が激化する可能性があります そうした状況がより顕在化・加速し、競争環境が激化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります 	<ul style="list-style-type: none"> 分散型エネルギー事業（マンション一括受電サービス）においては、長期契約を締結することにより既存顧客の解約を抑制しております グリーンエネルギー事業（電力小売サービス）においては、価格競争を行うのではなく、従来からの固定料金プランに加えて顧客ニーズへの対応した市場価格連動プランの提供等による価格面以外による競争力確保に努めております 	大	特定時期なし	中

リスク情報

項目	主要なリスク	対応策	発生可能性	発生可能性のある時期	影響度
解約リスク	<ul style="list-style-type: none"> 当社の分散型エネルギー事業（マンション一括受電サービス）では、契約期間10～15年の長期契約を締結することにより、長期安定収益の確保を図っております しかしながら、顧客に対する訴求力の高い他社競合サービスの提供や当社サービスに対する顧客満足度の低下等により解約が増加する事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります 	<p>事業サービス開始以降、当初契約期間満了後も解約実績は限定的なものとなっておりますが、引き続き、顧客に対する訴求力の高いサービスの開発と提供に努めることで、企業競争力を高めてまいります</p>	小	中期	大
自然災害リスク	<ul style="list-style-type: none"> 近年、世界的な気候変動により、台風や風水害等の自然災害の発生頻度や影響度は高まっており、また巨大地震やパンデミック等の不測の事態は、被害想定を超えた規模で発生する可能性があります こうした事態が発生し、当社グループの設備や人材等が直接的な被害を受けた場合、又は電力調達先を含む取引先及びそのサプライチェーンに被害が生じた場合は、当社グループの事業運営に重大な支障が生じる可能性があります 	<p>当社グループでは事業継続に重大な影響を及ぼす大規模災害及びパンデミックの発生に備えた事業継続計画書（BCP）を定め、有事の際においても自社事業を適切に継続・運営が行える体制を整備しております</p>	小	特定時期なし	大
人材確保	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループは、今後における事業体制の一層の強化を図るため、優秀な人材確保を図っていくことが重要であると認識しております。また、事業の持続的な発展のためには、継続的かつ一定数の人材確保と技術・知見の継承が不可欠です しかしながら、当社グループが必要とする優秀な人材確保が計画どおりに進展しない場合や人材確保にかかる費用増加が生じた場合、また、既存人材の育成が図られない場合や社外流出が生じた場合、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります 	<ul style="list-style-type: none"> 管理体制の強化に加え、研修の実施等を通じた従業員のコンプライアンスモラル醸成及び働きやすい職場環境の整備に努めております また人材の確保の観点から、企業認知度の向上に資する施策の実施や、人材育成では多様な研修企画を実施する等しております 	中	特定時期なし	中

ディスクレームー

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。また、これらの記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包し得ます。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢等のマクロ環境や当社に関連する業界動向等が含まれますが、これらに限りません
- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、またこれを保証するものではありません
- 本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります
- 本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。本プレゼンテーション資料における将来予想に関する記述には、これらに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事又は状況を説明するその他類似した表現を含みます
- 将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください
- なお、今後の本資料のアップデートは、毎期末決算以降の9月を目途に実施する予定です